

教養教育改革の評価と課題

—全学教官へのアンケート調査から—

教養教育調査研究委員会*

はじめに

香川大学においては、平成7年度から教養教育の新しいカリキュラムが制定され、全学協力のもとで実施されることになった。厳密に言えば、教養教育における単位数の削減、主題科目の導入などは平成6年度から始まっている。このような改革がどのような効果をあげているのか、また、どのような問題点を含んでいるのか、この点から現状を理解しておくことが重要である。大学設置基準の大綱化に盛り込まれているように、大学が、教育研究水準の活性化に努めるとともに、その社会的責任を果たしていくためには、不断に自己点検・評価を行い、改善への努力を行っていくことが不可欠であろう。

この調査研究は、かかる観点から、全学協力によって担うことになった教養教育に対して、本学教官がどのような意識を有しているかを明らかにしようとするものである。この調査を編成する質問の具体的な内容は、以下の4点である。

- (1) これまでなされてきた教養教育の改革に対する評価
- (2) 教養教育に対する意識と構え
- (3) 現行の教養教育の問題点と改善されるべき点
- (4) 教養教育調査研究委員会への期待と要望

1 調査の方法と時期、回収率

調査方法：質問紙調査

調査時期：平成8年1月20日～1月31日

調査票の配布数及び回収率は以下の通りである。

	全 体	教育学部	法学部	経済学部	農学部	センター
配布数	306	131	28	65	78	4
回収数	201	98	20	40	38	2
回収率	65.7%	74.8%	71.4%	61.5%	47.7%	50.0%

*所属学部を未記入の者が3名あったので、学部ごとの合計が全体にはなっていない。

*調査結果の集計後に、3名の方から回答をいただいたが、これらについては回収数に数え、自由記述の部分についてのみ分析した。

*配布数は、長期出張などで回答が不可能な者を除いた数である。

なお、回答者を年齢別、専攻別、性別にみると次頁の通りであった。

*本調査報告は山田 勇(経済学部)、林 俊夫(教育学部)、加野芳正(教育学部)の3名が執筆した。

年 齢	専 攻 分 野	性
39歳以下 56人 (29.8%)	人文科学系 53人 (28.3%)	男性 185人 (95.4%)
40歳代 65人 (43.6%)	社会科学系 60人 (32.1%)	女性 9人 (4.6%)
50歳以上 67人 (35.7%)	自然科学系 74人 (39.6%)	

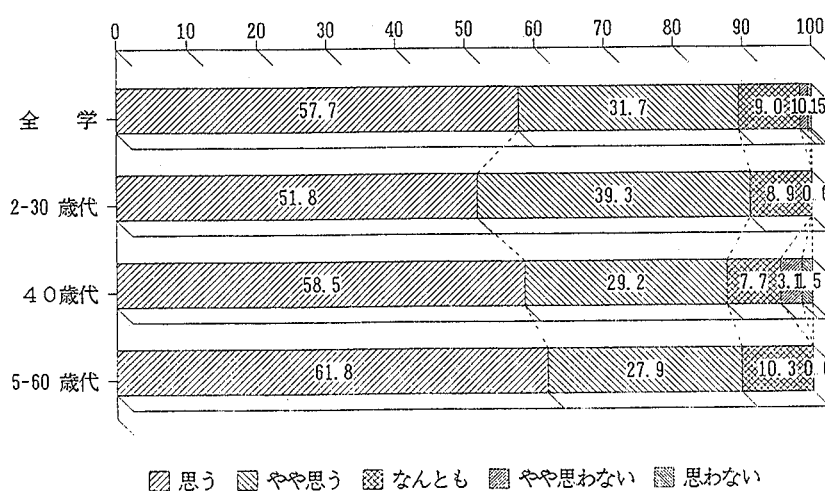
2 最近の学生像について

9割までが、学生の学習態度が受け身的と感じる
 基礎学力不足については、教官の6割までが実感
 「10年前の学生より会話をしていて楽しい」との回答はほとんどない

教養教育の設問に入る前に、教官は最近の学生についてどのような印象をもっているのだろうか。4つの項目を設定して、それらについての感想を求めた。

まず「最近の学生は、学習態度が受け身的である」という項目について。それをみると、どの学部においても、学生が積極的に勉学している姿が見えにくいという声が多数を占めている。「そう思う」「まあまあそう思う」を併せると、9割までの教官が「受け身的である」ことに共感を示している。受け身的であることへの異論は、どの年齢層にもないようであるが、とりわけ年齢の上昇とともに、そのように感じる教官の割合は多くなっている（図1参照）。

図1 最近の大学生についての印象
 学習態度が受け身である
 (単位名：%)

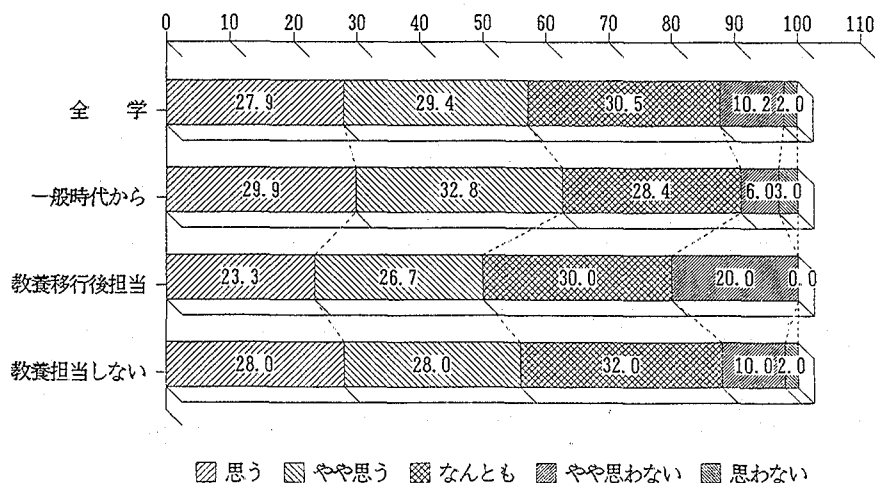


「最近の学生は、大学教育の基礎となる知識・学力を身につけていない」という項目についてはどうか。最近の学生は基礎学力が不足しているのではないか。そういった評価がしばしばなされるが、今回の調査結果は、はからずもその傍証になろう。9割までの教官が、基礎知識・基礎学力が不足していると感じている。年齢別にみると「30歳代以下」の層で「そう思わない」と答える傾向がやや強いが、いずれにせよ、学生に対する基礎学力の補習を真剣に検討する必要がある

教養教育改革の評価と課題
 -全学教官へのアンケート調査から-

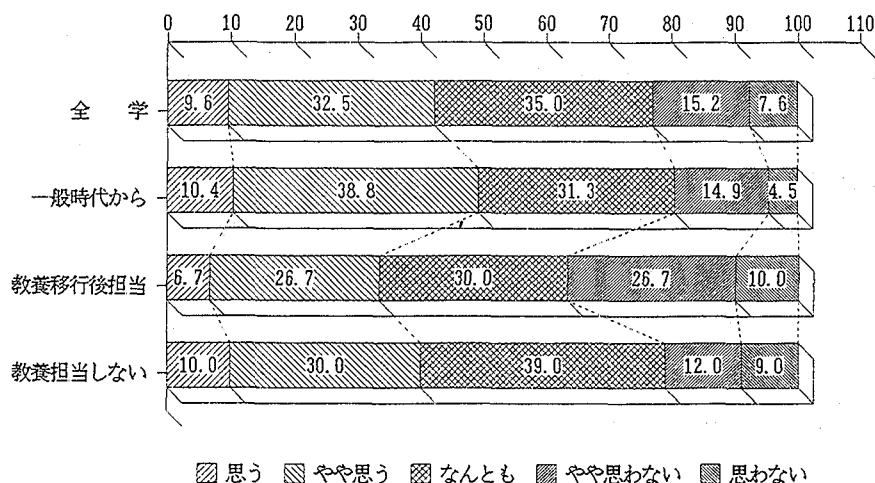
ろう。専攻別にみると、基礎学力不足の低下はどの分野でも認められているが、とりわ自然科学を専攻する人たちの間で、このことに対する深刻さが強く感じられている。図2はこれを、教養教育の担当経験があるか否かとの関連で検討したものである。

図2 最近の大学生についての印象
 基礎学力の欠如
 (単位名: %)



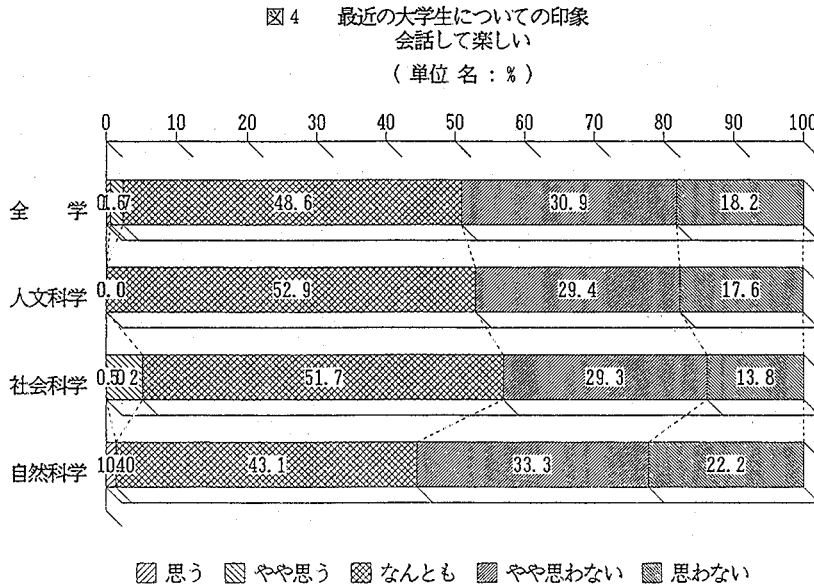
次に「最近の学生は、概して授業の出席もよく真面目である」という項目について。この項目は、統計的な傾向を見だしにくい。というのも学生を積極的に養護する見解がそう多くないからである。学部別にみると、どの学部においても、約4割の教官が肯定的な感想であった。教養教育の担当経験があるか否かでみると、一般教育の時代から授業を担当していた人は、約半数が「真面目である」という意見をもっている。反対に、新たに「教養教育」を担当した人は、こうした意見が少ない(図3参照)。

図3 最近の大学生についての印象
 出席して真面目だ
 (単位名: %)



最後に「最近の学生は、10年前の学生より会話をしていて楽しい」という質問について。全体

的な傾向をみると、「そう思う」「まあまあそう思う」と回答した教官は非常に少ない。反対に「楽しいとは思わない」という印象をもっている教官の割合は、ほぼ半数に達している。専門分野別にみると、自然科学の分野でこの傾向が顕著であり、社会科学では、こうした傾向はやや少なくなっている（図4参照のこと）。



3 香川大学における教養教育の評価

改革全体は評価されており、構成員の意見をかなり反映したものと解釈できる
 4年一貫教育と一般教育部の廃止・全学協力について、旧一般教育担当者は不安
 教養ゼミナールの試みには賛成率が高い
 初修外国語の単位数削減は人文、社会、自然の順で反対が強い

香川大学における教養教育の在り方は、平成6年度～平成7年度にかけて大きく変化した。こうした変化について、構成員はどのように評価しているのだろうか。主な改革項目を8点ばかり指摘し、それぞれについての評価をたずねた。

☆「4年一貫教育について」

全体的な評価では、「大いに評価できる」15.2%、「まあまあ評価できる」38.7%と半数が肯定的なのに対して、評価できないとすると回答は14.1%であった。学部別にみると、法学部において評価するとしている教官の割合が高くなっている（図5参照のこと）。一般教育を以前から担当していた人たちの中で、評価できると回答したのは4割程度にとどまったが、一般教育に縁がなかった人たちでは、評価すると回答した人が9割を超えた。

☆「一般教育部を廃止し、全学協力体制に移行したこと」について

この項目についても半数が好意的に評価しており、否定的な評価はその半分程度に留まった。

教養教育改革の評価と課題
 -全学教官へのアンケート調査から-

その意味で、今回の改革はおおむね、好意をもって迎えられている。学部別では著しい特徴は見られないが、教育学部に多少、新制度に対する否定的な意見が多くなっている。これは旧一般教育担当者を多く抱えているためかもしれない。図6は専攻分野別にみたものであるが、人文分野、自然分野において「評価する」意見が若干少なくなっているのが一つの特徴である。

図5 香川大学における教養教育改革の評価
 4年一貫教育の導入
 (単位名：%)

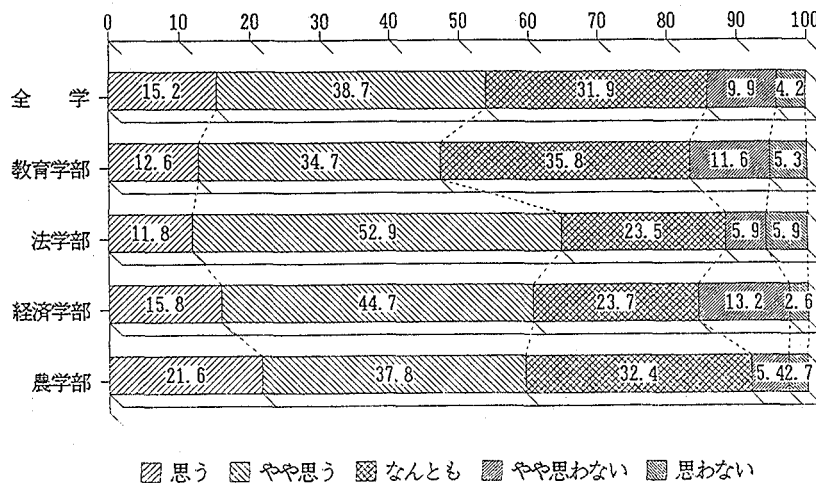
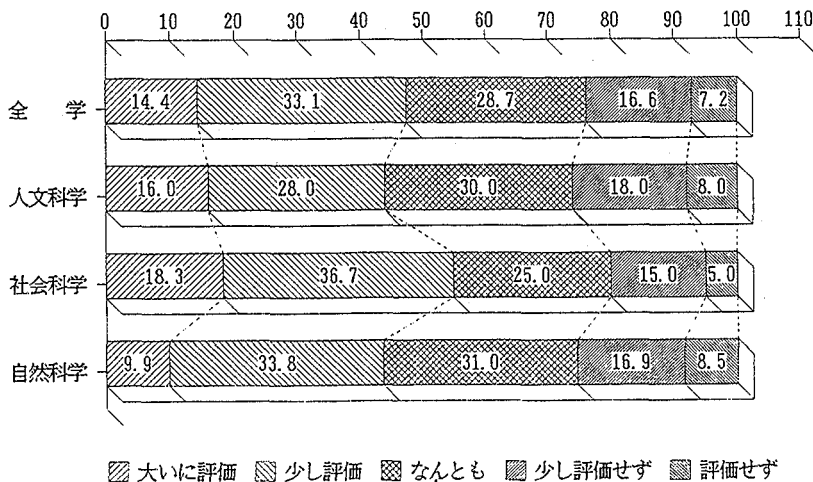


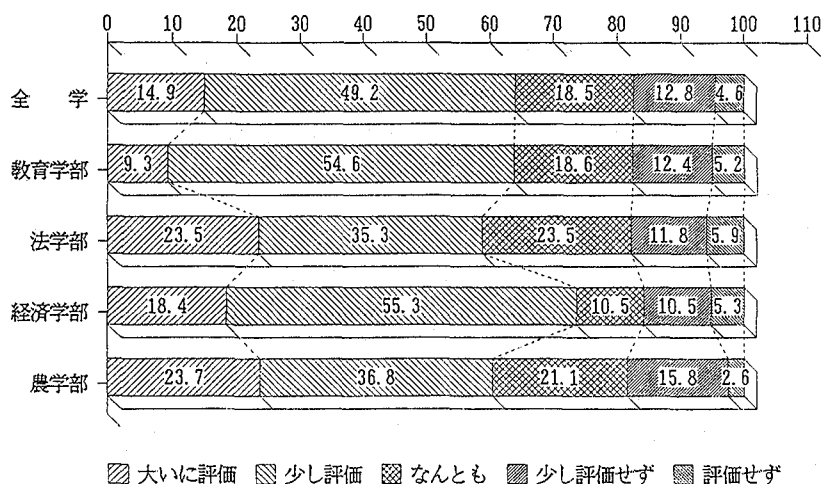
図6 香川大学における教養教育改革の評価
 全学協力体制
 (単位名：%)



☆「従来の人文・社会・自然の3系列にわたる36単位から、概ね24単位に削減したこと」について

全体の65%が評価しており、反対は17%程度に過ぎなかった。大変好意的に評価されている。学部別には、経済学部において、とりわけこの傾向が強い(図7参照のこと)。専攻分野別に見ると、社会科学の分野で賛成が多いが(「評価する・まあまあ評価する」を併せて71.6%)、人文科学、自然科学の分野では、それほどでもない。また、世代別にみると若い層ほど、肯定的に評価する傾向を見てとることができる。

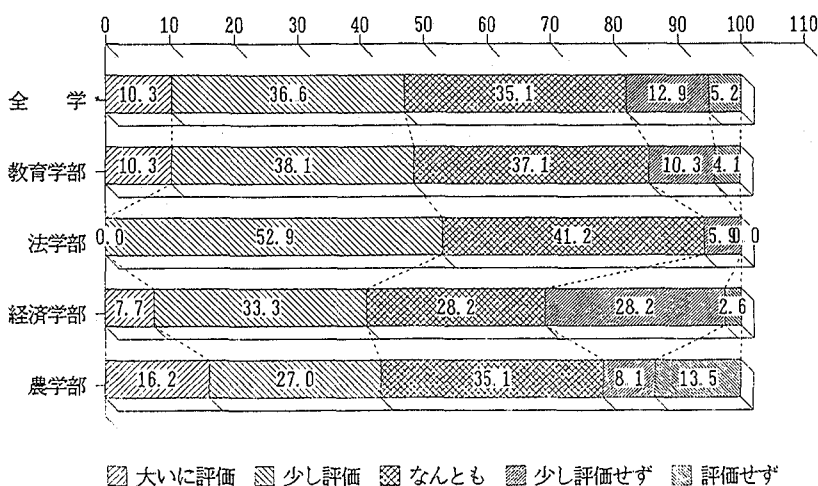
図7 香川大学における教養教育改革の評価
単位削減 (36 → 24)
(単位名: %)



☆「主題科目を導入したこと」について

この項目は、全体の47%までが評価をしているが、「どちらともいえない」と態度を保留している人も35%とかなり多くなっている。評価できないという人は、2割にも達していない。全体としては、好意的に迎えられているといってもよいだろう。学部別にみると、経済学部において「評価できない」とする者の割合が高く、法学部で低くなっている (図8参照)。

図8 香川大学における教養教育改革の評価
主題科目の導入
(単位名: %)

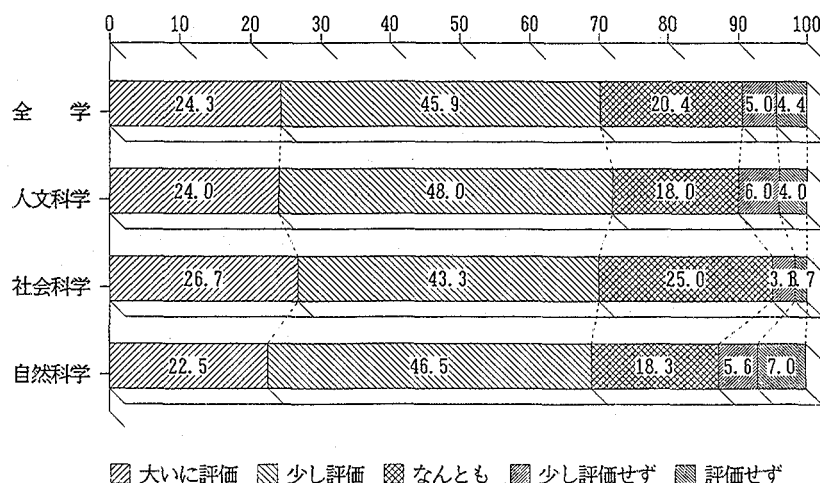


☆「教養ゼミナール (少人数教育) を開設し、受講を奨励していること」について

このゼミナールの試みは、学部、世代、専攻分野の如何を問わず、等しく評判がよくなっており、大学内の各層から好感を持って迎えられている。「あまり評価できない」「全ぜん評価できない」は併せても1割以下でしかなかった (図9参照のこと)。

教養教育改革の評価と課題
—全学教官へのアンケート調査から—

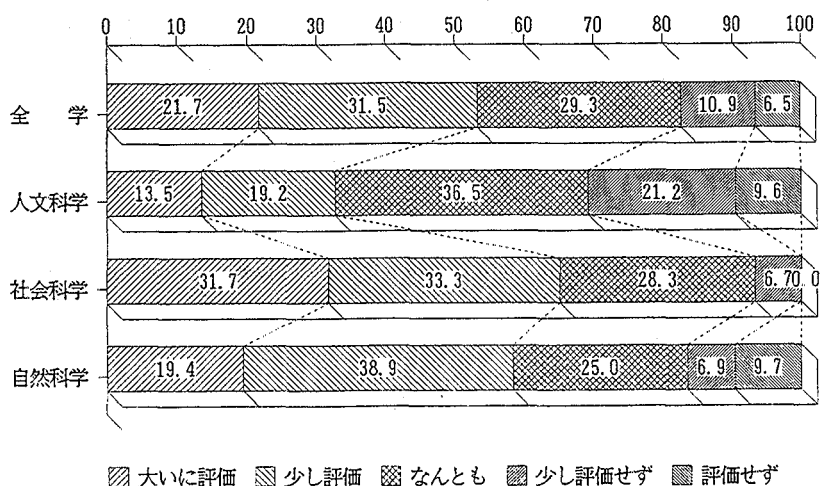
図9 香川大学における教養教育改革の評価
教養ゼミの開講
(単位名：%)



☆「体育（実技）を必修から選択制へ移行したこと」について

この項目については約半数が賛成しており、3割が「どちらともいえない」、そして2割が「評価できない」としている。学部別にみると、教育学部に反対論が集中しており、「評価できる」と回答した人の割合は4割程度であった。世代別にみると、体育を必修科目からはずしたことについては、意見が分かれており、青年層、壮年層は支持が半数を割るのに対して、中年層では半数が支持を表明している。専攻分野別にみると、かなり顕著な相違を見て取ることができる。人文分野の教官は、他の2分野の教官に比べて、極端に支持が少ないことが、図10からわかる。

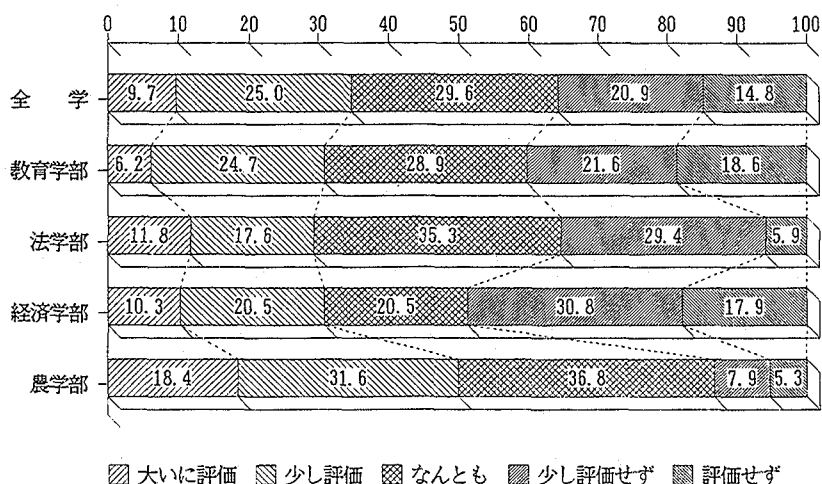
図10 香川大学における教養教育改革の評価
体育の選択制への移行
(単位名：%)



☆「初修外国語の単位数を削減したこと」について

この項目を全体としてみると、「評価できる」が3分の1、「どちらともいえない」が3分の1、「評価できない」が3分の1と、きれいに意見が分かれている。学部別にみると、農学部で賛成する割合が高く、文科系の学部では「評価できない」を選択した人の割合がかなり多くなっている（図11参照）。

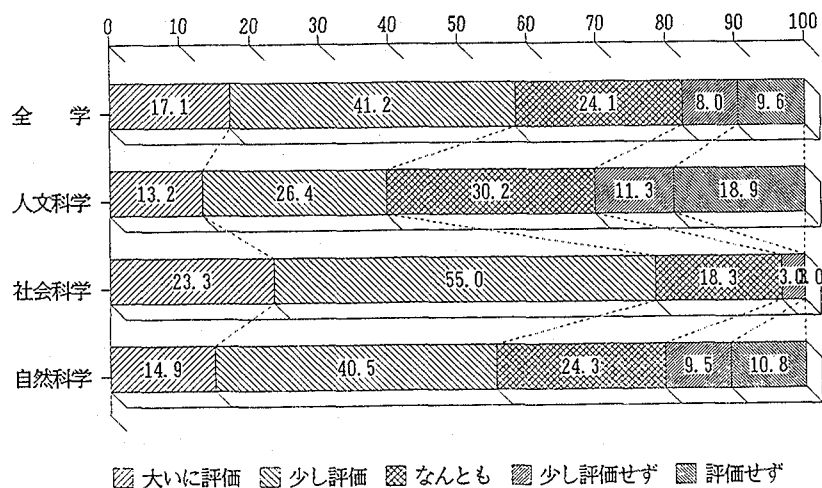
図11 香川大学における教養教育改革の評価
初修外国語の単位削減
(単位名：%)



☆「シラバスを作成したこと」について

大学としてシラバスを作成することの必要性は認められつつも、現状のような刊行のされ方に異論を差しはさむ向きの声も相当認められた。全体としては「評価する」意見が多い。特に社会科学を専攻する人たちの間での支持率が高く、人文科学を専攻する人たちにとっては、必ずしも評判はよくないようだ(図12参照のこと)。

図12 香川大学における教養教育改革の評価
シラバス作成
(単位名：%)

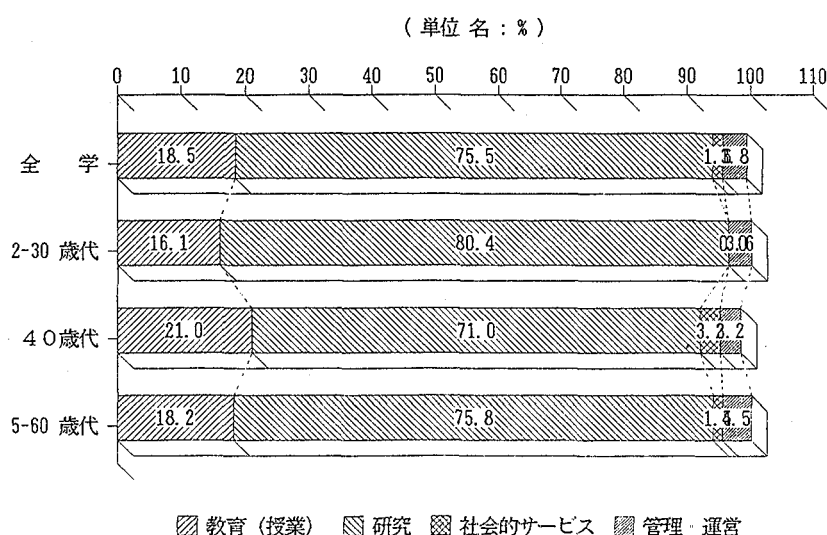


4 大学教員としての生きがいについて

大学教員としての仕事の中で、研究を生きがいとする者が75%、教育は18%
自然科学系、若手に専門研究重視の姿勢が強い
教育活動の中で「教養教育」にやり甲斐を感じる人は全学で約1割に過ぎない

日本の大学教員は「研究」への志向が強いといわれる。欧米の大学も、研究への志向は強いが、研究大学と教育大学で機能分化している部分があるが、我が国ではどこの大学にいても、研究志向が強い。このことは香川大学でも例外ではなく、全体の4分の3は「研究」を志向している。この傾向は分野でいえば自然科学で、学部でいえば農学部や法学部で、年齢でいえば若手層に、とりわけ顕著である（図13参照）。それに対して、「教育」に生きがいがあると回答する割合が高かったのは、学部では教育学部、そして旧一般教育の担当者である（とはいっても全体の4分の1程度にすぎない）。

図13 大学教員として何に生きがいを感じますか



なお、アンケート作成上の問題も指摘されている。それは、大学教官の職責をゼロサム式に、つまり研究か教育かの二者択一の形で問うことには大いに疑問の余地があるということであった。

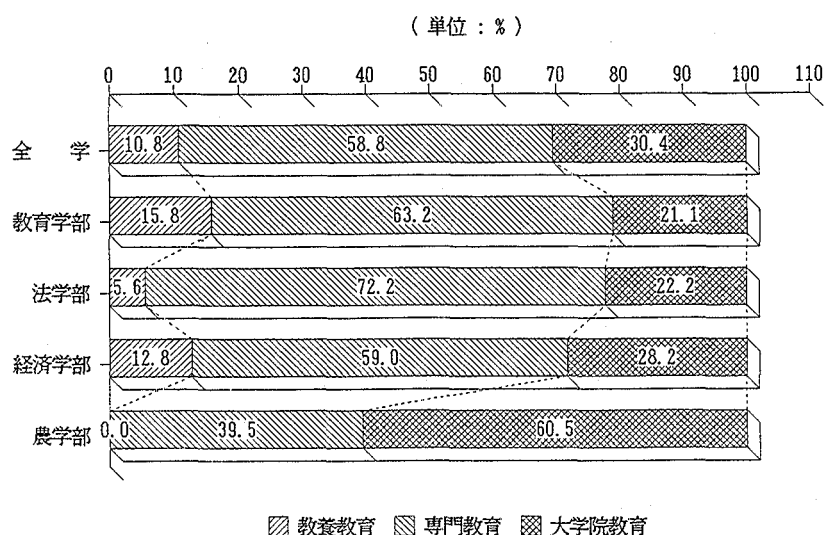
参考までに、ここでの設問「大学教員としての生きがい」に対する自由記載欄に寄せられた意見を紹介しておきたい。

- ◎授業ではなく個別に学生とかかわる機会は（ゼミ・卒論指導）大変楽しい。自分自身の研究に対する刺激にもなる（40歳代）
- ◎大学では研究あつての教育ですから、ひとつのみ選択は無理な注文です（50歳代）
- ◎生きがいとかそんなことを考えている暇など無い。日々の雑務が忙しくて、忙殺されている（20歳代）
- ◎全教官のみで、学内の清掃をする事（親の背中を見て学生は育つ）（40歳代）
- ◎教育と研究は不可分であるので私の場合「教育・研究」である
- ◎1っだけは難しい。1（教育）も考えられるが、1つとなると2となる。やはり、研究している時、生きがいを感じる（50歳代）
- ◎教育と研究は私個人にとって共に不可欠であり、一つに限定して答えられない。
- ◎教育特に院生の指導（50歳代）
- ◎生きがいを仕事を通して感じるのはどうかと思う。仕事は仕事と割り切らなければいけない（50歳代）
- ◎学生の育成（50歳代）
- ◎一つだけは無理、1、2、3（教育、研究、社会サービス）は使命（50歳代）
- ◎私は、カウンセラーなのでカウンセリングをしているとき（40歳代）

さて、こうして教育は研究に比較すれば、必ずしも大学教官の生きがいとなっていないが、あ

えて教育に限定するとすれば、教養教育、学部専門教育、大学院教育のいずれにもっともやり甲斐を感じているのだろうか、1つだけ選択して回答するよう求めた。それが図14である。

図14 どの教育活動にやり甲斐を感じるか



それをみると、「学部の専門教育」が58.8%ともっとも高く、次に「大学院教育」が30.4%であり、他方「教養教育」は10.8%ともっとも低く、全体としては、やりがいのある教育活動であるとみられていない。

これを学部別にみると「学部の専門教育」の割合が高い学部は、法学部（72.2%）、教育学部（63.2%）、経済学部（59.0%）の3学部であり、「大学院教育」の割合がもっとも高いのは農学部（60.5%）である。反対に「教養教育」については、もっとも高い教育学部でも15.8%であり、各学部とも低い割合でしかなかった。

「教養教育」にやりがいを感じるとする者の割合は、年齢の高い世代ほど多く、「50歳以上」は47.6%、「40歳代」は38.1%、「39歳以下」は14.3%の順となっている。また「教養教育」にやりがいがあると回答した者（21人）のなかでは、「一般教育の時代から担当している」人が殆ど（20人）を占め、「教養教育へ移行して担当している」人は皆無であるという顕著な傾向がある。

このように、全体として「教養教育」にやりがいを感じないという現状をあたためて認識することができたように思う。したがって、その原因を究明し、打開の方策を検討し、改善への努力に繋げていくことが必要であろう。

5 授業の負担感について

約6割の人が大学教育の授業に何からの点で負担を感じている

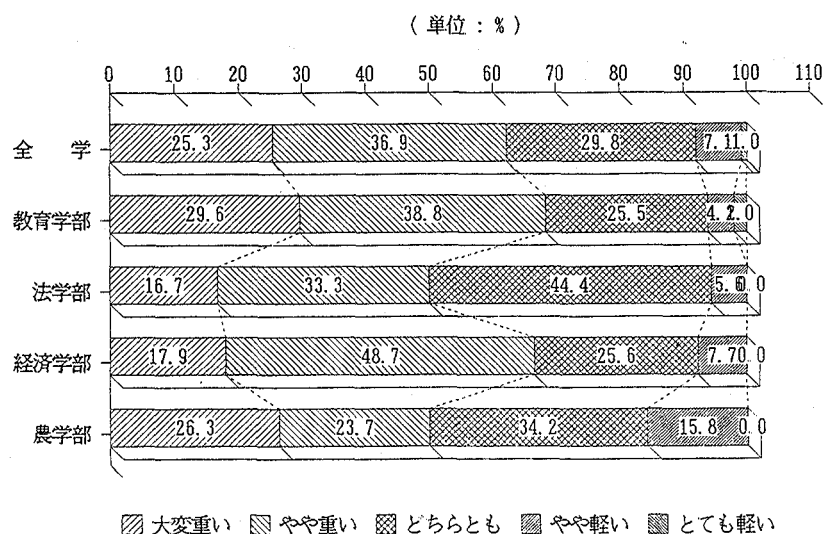
教育学部で、授業への負担感が強い

負担を感じている人の約半数が、「コマ数が多い」と指摘

年齢の高い人や一般教育担当経験者の中に、コマ数での負担を感じている人が多い

ここでは、香川大学で担当している授業負担は重いのか軽いのか、教養教育、専門教育、大学院における授業も含めて、各個人として感じる負担感をたずねた。それをみると、図15にみられるように、「まあまあ重い」と感じる人がもっとも多く36.9%、次いで「たいへん重い」と感じる人が25.3%となっている。「まあまあ軽い」「たいへん軽い」を加えた割合は8.1%に過ぎず、全体として授業に対する負担を感じている様子をうかがうことができる。なお、「どちらとも言えない」と回答した人が29.8%と比較的多く、この質問に対する判断に戸惑いのある傾向もみられた。

図15 授業(全体)の負担感



学部別にみると、「たいへん重い」「まあまあ重い」を加えた割合が高いのは、教育学部(68.4%)、経済学部(66.6%)、法学部と農学部がいずれも50.0%であった。とくに教育学部は、「たいへん重い」と回答した人が3割近くにも達したことが注目される。また、年齢が高いほど、授業への負担を感じる人が多くなるという傾向もみられた。

では、授業負担が「たいへん重い」「まあまあ重い」と感じる人は、どのようなことが理由となって負担を感じているのだろうか。ここでは「授業のコマ数が多い」「授業の受講者数が多い」「授業の準備に時間にとられる」「学生の受講態度がよくない」「その他」の項目をあげて、そのなかから選択を求めるという形で回答を求めた。その結果は図16に示している。それをみると、「授業のコマ数が多い」と思う人が45.5%と最も多く、次いで「授業の準備に時間にとられる」と思う人が28.8%、「授業の受講者数が多い」と思う人が25.8%、「学生の受講態度がよくない」と思う人が13.1%となっている。「授業のコマ数が多い」と答えた人は全ての学部で一番多く、そのなかでも教育学部(54.1%)がもっとも多くなっている。「授業の準備に時間にとられる」と回答する人も教育学部に多く、「授業の受講者数が多い」「学生の受講態度がよくない」と答えた人は経済学部が多くなっている。

さらに分析を加えていって、「授業のコマ数が多い」に回答している者は、どのような属性の人に多いのだろうか。その結果を図17に示している。これをみると、年齢の高い層ほど多くなっており、「50歳代以上」では54.4%の者がコマ数が多いと答えている。また、図18に示すように、

「一般教育の時代から教養教育を担当している」教官層の58.2%までが、授業のコマ数が多いと答えている。これに対して、「教養教育へ移行して担当している」教官層でコマ数が多いとする割合は16.7%と際だって少なく、負担感に大きな落差がみられた。教養教育が全学出動体制になったことを考えれば、学部間の負担感の公平化をいかに図っていくかが一つの課題でもある。

図16 授業負担（全体）が重いと感ずる理由

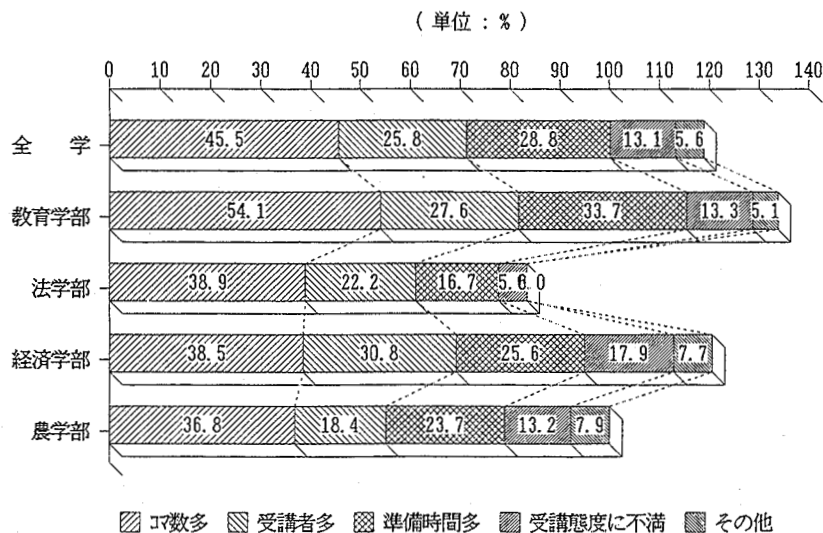
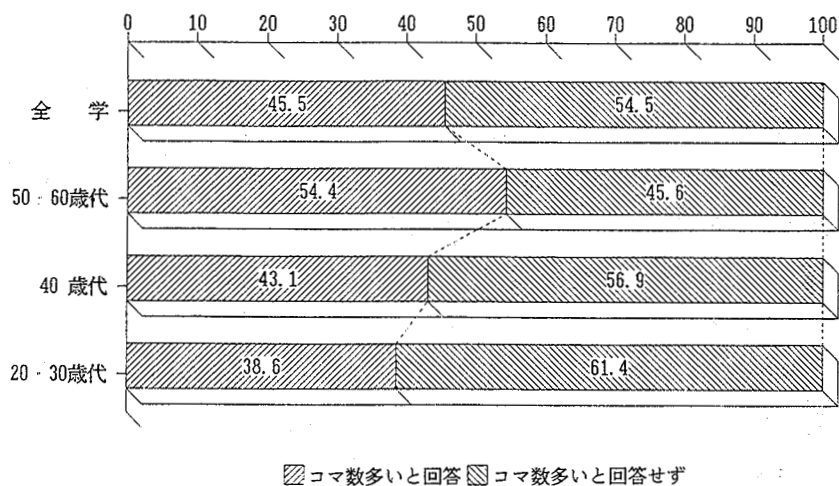


図17 「授業のコマ数が多い」と答える割合
(年齢別にみた場合)
(単位：%)



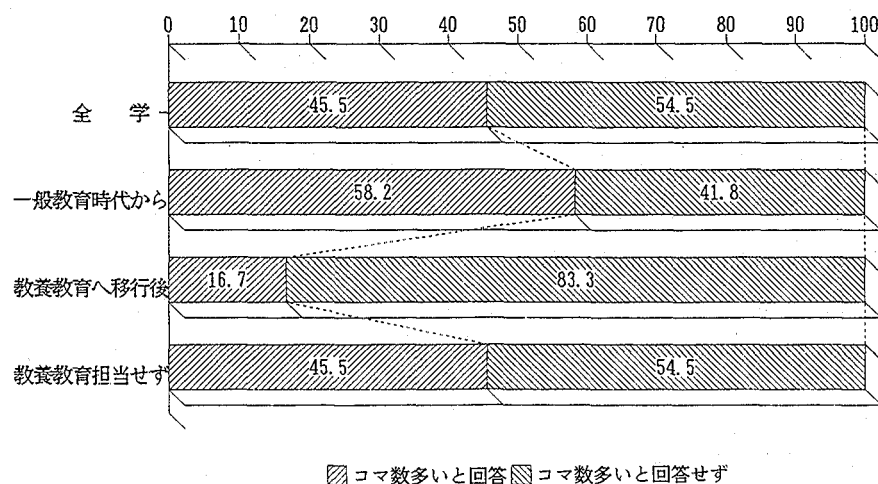
以上、「授業の負担感」についての項目は、あくまで各個人としての「主観的な判断」からの回答を求めたものである。今後は、全学教官の実際に担当している授業コマ数、受講者数など、授業担当についての様々な側面からの客観的な調査をする必要がある。そのような客観的な資料に基づいて、教養教育等の授業担当について改善・改革を漸次進めていく必要がある。

このことと関連して、授業負担がどのように重いのかをたずねた項目に、「その他」の欄を設定しておいた。その欄（自由記載）に回答された見解を、修正を加えずに、学部ごとに整理し紹介しておきたい。授業負担感の実態を少しでもリアルに伝えることができるのではないかと考え

教養教育改革の評価と課題
—全学教官へのアンケート調査から—

るからである。その際、年齢を情報として付記しておいた。

図18 「授業のコマ数が多い」と答える割合
(教養教育担当の有無別にみた場合)
(単位：%)



《教育学部》

- ◎卒論指導が懇切すぎるが、学科全体の風潮でそれに従わざるを得ない (39歳以下)
- ◎学生が真剣に取り組んでくれない (39歳以下)
- ◎自分の担当する授業がカリキュラムにどのように位置づけられるのか、共通理解を欠いていること (40歳代)
- ◎授業の目標と受講学生の意欲、学習レベルとの大きなギャップをいかにうめていかに苦しんでいる (50歳以上)
- ◎学生の学力レベルの低下により授業計画がたてにくい (50歳以上)
- ◎自分の専門以外の科目を担当しているので負担に感じる
- ◎大学の授業は初学年であろうと高学年であろうと、十分な準備のもとでの授業が要求されている筈です。院必修の科目も担当しているし、性格の違う授業も担当しているので、負担過重です (50歳以上)

《経済学部》

- ◎時間割が不公平に行われているし、選択の余地がない。例えば、専門科目を月1と水1に割り当てられた若手には残った時間を強制的に与えてくる。また、教育に必要な設備を備えた教室をまわしてくれない (39歳以下)
- ◎原則半期制なので、二つでも重なるとひどくコマが多い感じがする (40歳代)
- ◎負担としては重い。大学院の場合コマ的に現れている授業、ゼミ、実習が必要である。学部の場合もサブゼミ等のコマ的に現れているものがある (50歳以上)

《農学部》

- ◎学生実験は長時間拘束されるので、単位数は少ないにもかかわらず負担が大きい。講義の負担に比べて不当に軽く評価されているかもしれない (39歳以下)
- ◎他学科相乗り科目なのでベースが違い過ぎるし、学科を問わずシステマチックな位置付けがされていない (39歳以下)
- ◎大学院 (修士・博士) の指導を授業にしてみたところトータル的に重い、という意味 (50歳以上)

6 現在担当している教育活動について

回答者198人のうち約半数の97人が「教養教育」を担当
農学部で「教養教育」を担当している人は1割余り
新教育課程に移行してから教養教育を担当した人は31%

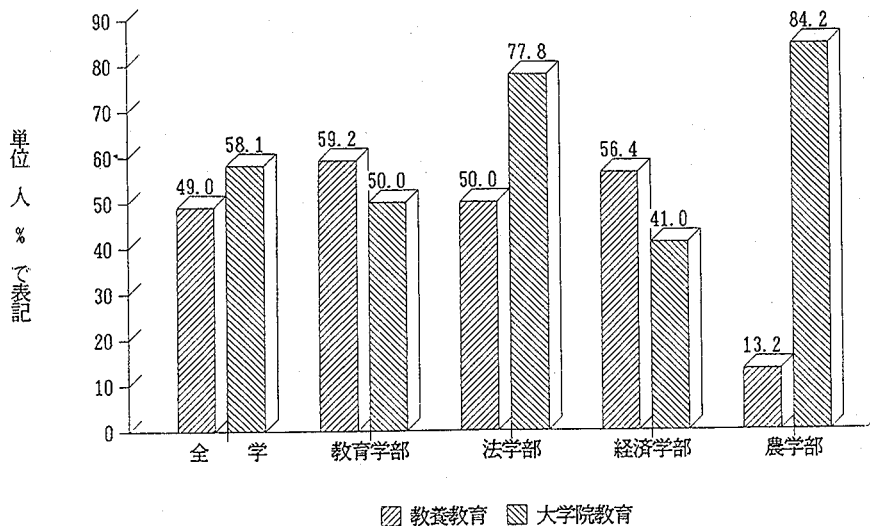
ここでは、平成7年度（新教育課程）に、どの段階の教育を担当したかを、「教養教育」「学部の専門教育」「大学院教育」など、該当するものを全て選択してもらった。それをみると、「学部の専門教育」の割合が95.5%ともっとも高く、次いで「大学院教育」58.1%、「教養教育」49.0%となっている。

図19でこれを学部別にみると（「学部の専門教育」の担当については学部による違いはないので除外した）、教育学部と経済学部では「教養教育」の担当割合が「大学院教育」のそれより多いことがわかる。また、「教養教育」の担当については、教育学部が59.2%ともっとも多くなっている。法学部と農学部では「教養教育」を担当する者の割合が「大学院教育」のそれより少なく、「教養教育」の担当は農学部では13.2%ともっとも少なくなっている。もちろん、ここではこのことの妥当性を論じているのではない。

また専攻分野別にみると、「教養教育」の担当については人文科学系分野の者がもっとも多く、自然科学系分野では少なくなっているが、このこと背景には学部間のバラツキが大きく反映している。

なお、回答者198人のなかで、約半数の97人が教養教育の担当をしていることがわかるが、その約7割の人が「一般教育の時代から担当している」者であり、「教養教育へ移行して担当している」者は、全体の3割に過ぎない。また学部別にみると、教育学部においては、6.9%のみが新しく教養教育を担当したことがわかり、学部全体としての負担は大きいものの、学部内では担当者が広がっていないことがわかる。

図19 教養教育と大学院教育の担当の割合（学部別）



7 教養教育科目の担当について

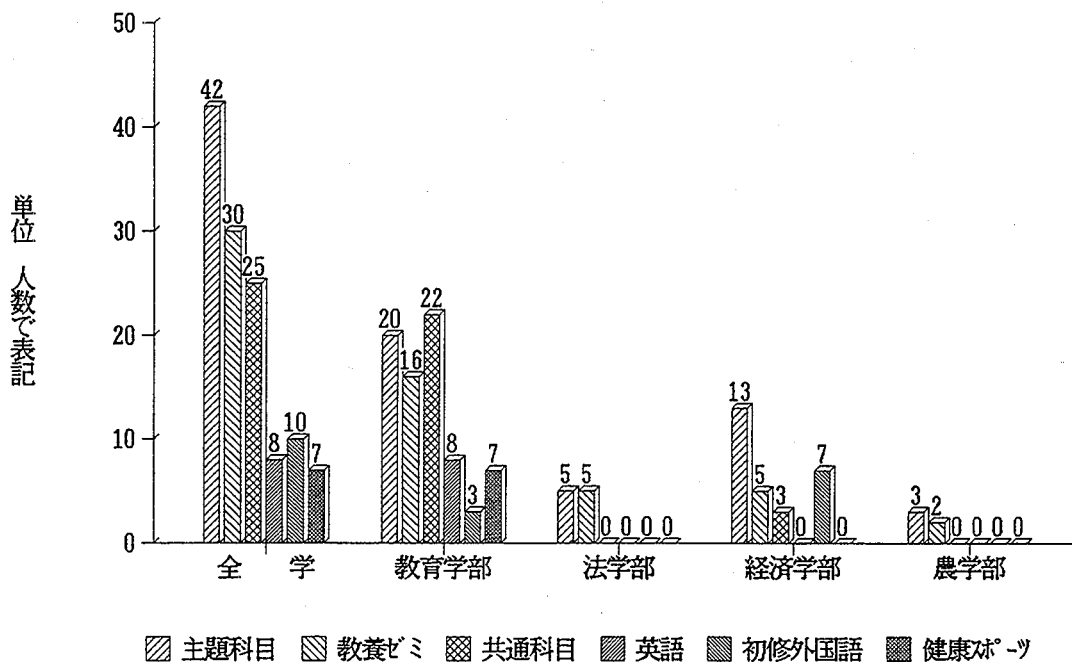
教養教育科目では「主題科目」と「教養ゼミナール」の担当が多い
「共通科目」の担当者は旧一般教育担当経験者が殆ど

教養教育を担当した人97人に対し、どの教養教育科目を担当したかをたずねた。回答は、「主題科目」「教養ゼミナール」「共通科目（個別科目・旧一般教育科目を含む）」「外国語科目（英語）」「外国語科目（初修外国語）」「健康スポーツ科目（旧保健体育科目を含む）」からなる6つの教養教育科目群に分けて回答を求めた。その結果、全体としての担当割合を多い順にあげると、図20に示すようになり、「主題科目」42人、「教養ゼミナール」30人、「共通科目」25人、「外国語科目（初修外国語）」10人、「外国語科目（英語）」8人、「健康スポーツ科目」7人であった。なお、この図には各学部ごとの担当者数も示しているので参照願いたい。担当者の年齢を調べてみると、教養ゼミナール担当者の約半数が40歳代の人で占められているという特徴があった。

また、「教養教育へ移行して担当している」人は、97人のなかの30人であったが、そのほとんどの人が「主題科目」（14人）、または「教養ゼミナール」（16人）を担当しており、他方「共通科目」を担当している人は1人に過ぎない。また「一般教育の時代から担当している」人は、97人の中の67人であったが、この中でも「共通科目」を担当している人は24人（35.8%）と少なくなっている。以上のことは、新教育課程で全学協力体制に移行したことの評価にも関わって、注目しておく必要があるだろう。

ところで、教養教育を担当することは、確かに負担ではあろう。しかし、私たち大学人は教員でもあるのだから、そのことによって自分自身のプラスになり、有益なこともあるのではないか。そこで、教養教育を担当したことで良かった点について、自由記述によって回答いただいた。授業担当者からの、これまでの教養教育に関する様々な体験を紹介して、それを今後の教育活動に活かしていこうと考えたのである。そこで、これらの体験を、学部ごとに整理した。また、一般教育を今までに担当していたか否かが、教養教育に対する態度を規定する傾向があることから、旧一般教育担当者であるか否かでも整理した。さらに、回答者の年齢を情報として付記した。

図20 教養教育の科目ごとにみた担当者数（学部別）



《教育学部》

■ 旧一般教育担当者の見解

- ◎広く専門外の内容を講義でき、自分自身の教養の習得に役立った。参加した学生にも幅広いものの見方を教えることができた (39歳以下)
 - ◎さまざまな学部 to 所属し、さまざまなバックグラウンドをもった学生と接することができる点 (39歳以下)
 - ◎自分の専門を広く教養として専門外の学生は伝える事ができる。学生との交流が広がる (39歳以下)
 - ◎自分自身がより基礎的な分野の勉強ができ、自分の興味が講義の準備によって著しく広がったこと (39歳以下)
 - ◎幅広い人的交流ができる。そして広い視野に立てる (39歳以下)
 - ◎学生のレベルが分かった (39歳以下)
 - ◎他学部の学生も受講しており、教育学部の学生も刺激を受けている (39歳以下)
 - ◎幅広い学生と知りあえる (39歳以下)
 - ◎一年生にわかるような講義を工夫することができた (40歳代)
 - ◎専門教育と違って内容に制約がない (40歳代)
 - ◎自分の視野が広がった (40歳代)
 - ◎教養ゼミナールは学生とclose contactにできるので面白い (40歳代)
 - ◎学生の教養の程度が分かるので、2、3年次の教育に生かせる。学生の心の状態が分かるので4年次の卒論に生かせる。→学生の実態を知るのに有効 (40歳代)
 - ◎学生と日常生活に関する具体的な問題について議論できる点 (40歳代)
 - ◎専門分野を広い視点から再考することができる (40歳代)
 - ◎他の学問領域とのかかわりを強く考えるようになった (40歳代)
 - ◎各学部の学生のタイプが観察できること (40歳代)
 - ◎もちろん、多くの学生と接することができたことです (40歳代)
 - ◎何人かのとても興味をもつ学生が出現したこと (40歳代)
 - ◎さまざまな考え方をを持った学生さんたちを知り、交流できたこと (40歳代)
 - ◎学生がのびてゆくのをみるのが楽しい (40歳代)
 - ◎入学生の状況がよくわかる (50歳以上)
 - ◎教養ゼミナールは受講学生の顔がみえる (50歳以上)
 - ◎専門の枠を超えて大学教育を考える必要があることを学んだ。教育方法の改善の必要性を思い知らされた (50歳以上)
 - ◎多種多様にわたる興味・関心をもった学生に出会うことができること (50歳以上)
 - ◎学生の総体としてのレベルとその変化過程が把握できる (50歳以上)
 - ◎ヒューマニゼーションという意味での学問の再構築に努めたこと (50歳以上)
 - ◎人生論を始め世界観等について講義したり討論する機会がもてる (50歳以上)
 - ◎学生の状況をいつでも身近に理解できる (50歳以上)
 - ◎学部を越えて学生と交流ができること (50歳以上)
 - ◎学生の積極的態度に接すること
- 旧一般教育担当経験のない人の見解
- ◎他教室の学生ともゼミナールを通じて、比較的深くつきあえるようになったこと。相手を全人的に把握することが教育の出発点です。教室場面の学生の顔は彼らのほんの一部でしかないのだから (39歳以下)
 - ◎他学部の学生の考え方の相違を発見した (40歳代)
 - ◎全学の学生と接することができること (40歳代)
 - ◎全学の学生を理解する事ができる (40歳代)

《法学部》

- ◎専門教育との関係での、教養教育の在り方について経験を基礎にして物事を考えられるようになった (39歳以下)
- ◎初めて一年生と他学部生に教育できたこと (40歳代)
- ◎他学部の学生の状況を知ることができた (40歳代)
- ◎教養ゼミナールは、他学部の学生の交流もでき、大変良かった (50歳以上)

《経済学部》

■ 旧一般教育担当者の見解

- ◎学部の異なるさまざまな学生を相手にできること (39歳以下)
- ◎自分の教育研究に広がりがあった (40歳代)
- ◎大学における「教育の方法」について考察せざるを得なくなったこと (40歳代)

- ◎全学の多様な学生に接触できること (40歳代)
- ◎全学の学生と接する機会が持てる (50歳以上)
- ◎自分の専門分野を専攻しない学生にも教えることで、研究者、教育者としての自分自身を改造するきっかけとなった (50歳以上)
- ◎各学部の学生を対象とした講義が行われたこと (50歳以上)
- ◎専門教育がやりやすくなった (50歳以上)
- ◎学生にこれまで未知の学問 (世界) を教えることができる (50歳以上)
- 旧一般教育担当経験のない人の見解
- ◎自分が現在研究上で関心を持っている点にFOCUSを絞って話しができた。専門教育だと一応すべてについて触れねばならないのでこうしたスタイルはとりにくい (39歳以下)
- ◎学部外の学生は、興味津々で聞いてくれた (40歳代)
- ◎他の学部の学生に接したこと (40歳代)
- ◎他の学部の学生に接したこと (50歳以上)
- ◎他学部の学生と接触できたこと、一年生と接触できたこと (50歳以上)

《農学部》

- ◎これまでは一回生の授業を受け持つことがなかったので、一回生の段階でどの程度の専門知識があるのか興味深い (39歳以下)
- ◎学生の専門への適性が分かる (39歳以下)
- ◎授業内容について勉強するきっかけが得られた (50歳以上)

《センターなど》

- ◎自らの研究の課題意識と方法論と成果が、今日求められる教養の中のどの位置にあるのかについて、具体的に考えることができ、刺激になった点 (39歳以下)
- ◎カウンセリングにこない学生と知り会えること。精神保健について講義ができること (40歳代)

8 教養教育科目を担当するにあたっての負担感について

約5割の人が「教養教育」に何らかの意味で負担を感じている
負担を感じている人の約3割が「受講者数が多い」と指摘

ところで、教養教育担当者は教養教育への負担感をどのように感じているのだろうか。すでに、教養教育、専門教育、大学院教育を含めた大学の授業全体の負担感についてたずねたが、ここでは「教養教育を担当されて負担を感じますか」と、教養教育だけに焦点を絞った。図21でそれを見ると、「少し感じる」が35.1%と最も多く、次いで「あまり感じない」28.9%、「大いに感じる」16.5%、「どちらとも言えない」15.5%、「全然感じない」4.1%となっている。負担感について「大いに感じる」と「少し感じる」を加えた割合は51.6%で、約半数が負担と感じていることがわかる。

では、教養教育の負担を「大いに感じる」、「少し感じる」という人は、どのようなことが理由となっているのだろうか。その結果が図22である。「授業の受講者数が多い」が28.0%と最も多く、次いで「授業の準備に時間がとられる」26.8%、「授業のコマ数が多い」22.0%、「その他」が11.0%となっている。このように「教養教育」を担当している人の負担感として、「授業の受講者数が多い」と感じる割合が高く、一つの特徴となっている。参考までに、「大学全体の授業」に対してたずねた場合には、コマ数の多さが問題であった (図16参照のこと)。

以上のことは、マspro授業の問題点が教える側から改めて指摘された形となり、新しい教育

図21 担当者の負担感（教養教育の授業）

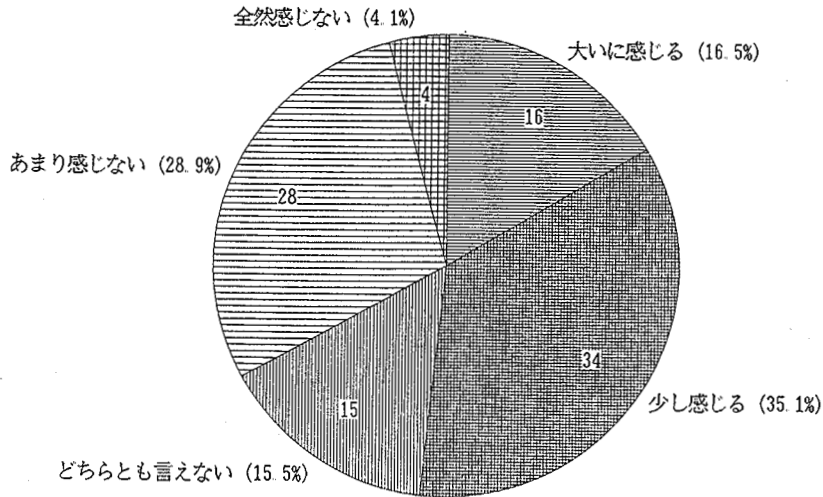
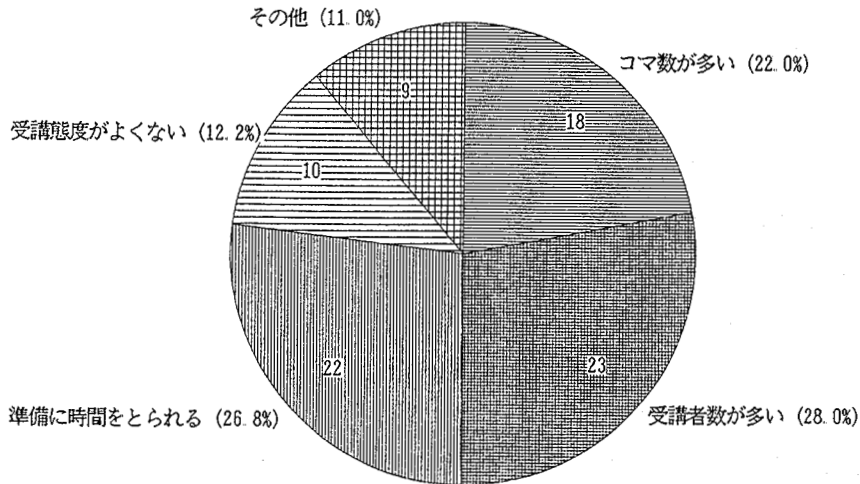


図22 授業負担（教養教育）が重いと感ずる理由



課程になってからも依然として検討すべき課題として残っていることを意味しているのではないだろうか。

この設問においても、設定した負担の理由項目以外を、自由記述欄「その他」でカバーした。そこに記載されている見解を紹介したい。

- ◎必修でなくなったので少きついでことをやると学生がいなくなる。学生に気を使わねばならない!!! (教育学部、39歳以下)
- ◎授業がないよりあるのは負担感を感じるのは当然 (教育学部、40歳代)
- ◎直接自分の専門にかかっている内容ではないので、授業運営に苦勞する (教育学部、40歳代)
- ◎外国語に一年生用シラバスは不適。ただし、選択性(制)には必要 (教育学部、40歳代)
- ◎受講生が多いので、新しい試み(例えば、小論文を書かせ評価するなど試すこと)が難しく非常に負担になる (経済学部、40歳代)
- ◎多くの学生の水準に合わせて授業をしなければならないので、そのための工夫、準備等 (経済学部、50歳以上)
- ◎ (学生の受講態度がよくないことにも関連するが)、卒業に必要な単位をそろえるために、しぶしぶ受講しているとい

う態度をみせる学生が多いから(経済学部、50歳以上)

◎カウンセリングで忙殺されているのでコマ数は一つだが負担感がある(センター、40歳代)

9 教養教育の担当について

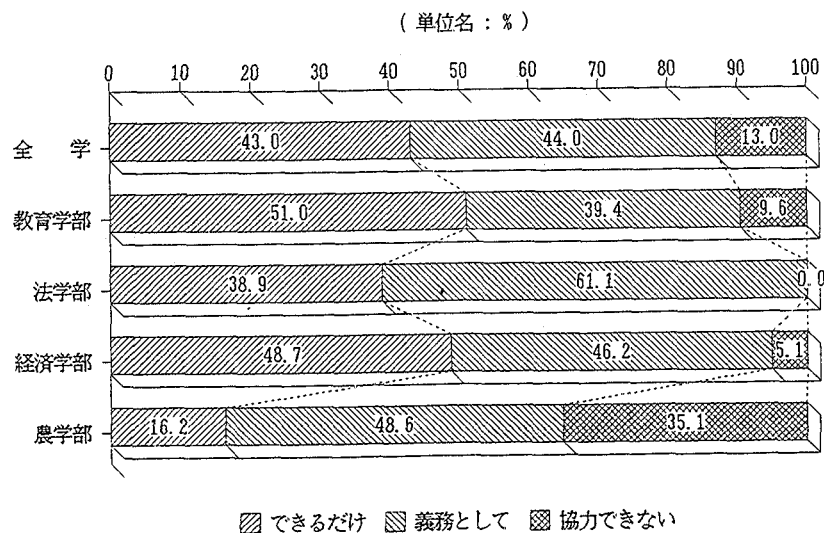
43%が、できるだけ教養教育に協力したいと回答
 協力できないと回答した人も13%
 若手教官よりベテラン教授の方が、教養教育に前向き

教養教育の負担をめぐり、実施委員会では長時間の議論が続けられている。学部を単位と考えれば、自分の所属学部の教養教育の負担が少なくなるようにという力学が働くのは自然でもある。ここでは、個人としての教養教育への担当の気持ちをたずねたものである。それを図23でみると「できるだけ教養教育に協力したい」43%、「義務として協力せざるを得ない」44%、「教養教育には協力できない」13%となっている。

これを学部別に検討すると、教育学部では「できるだけ教養教育に協力したい」とするものが51.0%に達するのに対して、農学部でのこの割合は、わずか16.2%であり、学部によってかなり意識が異なっている。「教養教育には協力できない」とする者の割合は、農学部がもっとも多くて35.1%、教育学部も9.6%あった。

では、「教養教育には協力できない」とする者は、どのような理由から協力できないのだろうか。ここでは農学部の回答と教育学部の回答で傾向が異なっている。農学部では「教官の再配置の問題とも関連して、授業を担当する必然性がないから」を選択した者が多く、教育学部では「学部の専門教育や大学院の授業負担、あるいは学生指導の負担が重いから」がもっとも多くなっている。

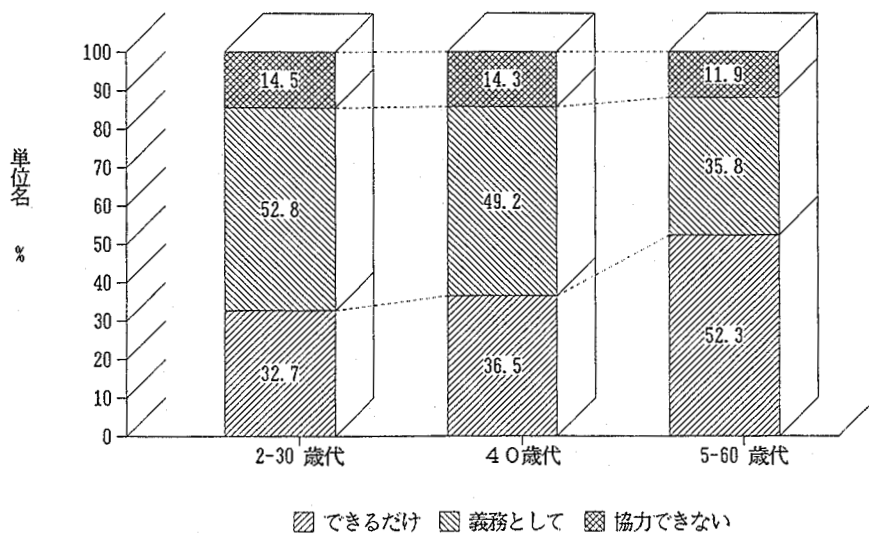
図23 教養教育への協力について



世代の観点からみると、「できるだけ教養教育に協力したい」という人は、高齢者層に多い。

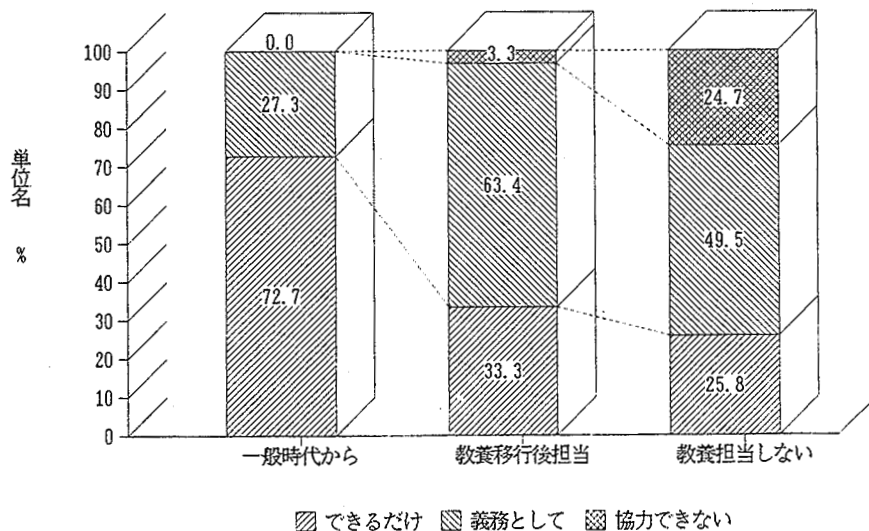
この割合は、「50歳以上」では52.3%に達するのに、「40歳代」では36.5%、「39歳以下」では32.7%であった。反対に「義務として協力せざるをえない」という回答の人は、若くなるほど多い傾向があった（図24参照）。

図24 教養教育への協力（世代別）



また、旧一般教育の担当者にとっては72.7%までが、「できるだけ教養教育に協力したい」と回答しているのに対して、この項目を選択した人は、教養教育への移行後に担当した人で33.3%、教養教育を担当していない人では25.8%であった。教養教育の現場に近い人ほど、教養教育に協力したいと考えていることがわかる（図25参照）。

図25 教養教育の担当について

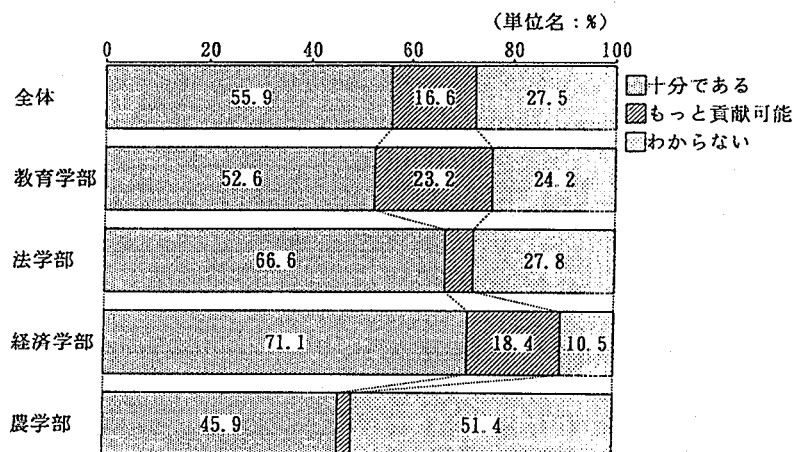


10 所属学部の教養教育への貢献について

経済学部、法学部では、教養教育への貢献が十分と考える割合が高い
旧一般教育の経験者は、自分の学部がもっと貢献できるのではと考えている
農学部では判断保留が半数を越えている

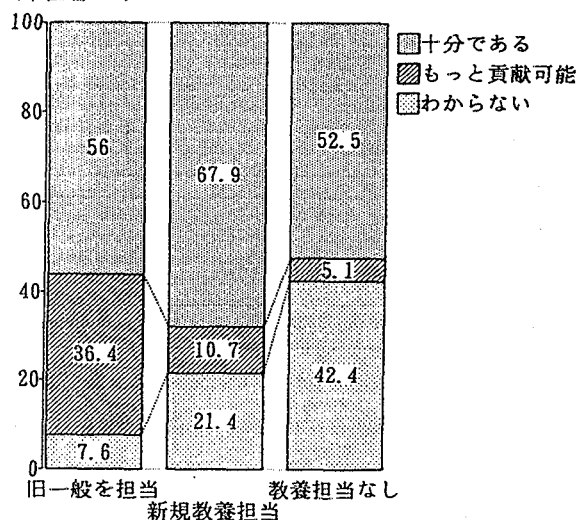
ここでは、個々の教官の所属する学部の教養教育への貢献が十分であるか否かをたずねた。これをみると、十分貢献できていると思う者の割合が高いのは、経済学部（71.1%）と法学部（66.6%）であり、教育学部では約5割、農学部がもっとも少なく45.9%であった。反対に「もっと全学学生のために貢献できる」という回答も農学部がもっとも少なくなっている。これは、農学部においては「わからない」と回答した人が、全体の過半数に達しているためである。「もっと全学学生のために貢献できる」と回答した人は教育学部でもっとも多く23.2%、ついで経済学部の18.4%となっている（図26参照）。

図26 学部としての教養教育への貢献



ところで、この意識は教養教育を、「一般教育の時代から担当している」「教養教育へ移行して担当している」「教養教育は担当したことがない」という3つのグループにわけた場合、どのような関連があるだろうか。特徴的なのは、「一般教育の時代から担当している」者は、36.4%までが「もっと全学学生のために貢献できる」と考えている点である。全学協力体制に移行したとはいえ、実際の授業担当者の顔ぶれが大幅に変わったわけではない。したがって、従来担当してこなかった人が加われば、さらに充実した教養教育が可能ではないかと考えているのであろう。今回の制度改革によって、教養教育を新しく担当した人は、それぞれの所属する学部の貢献が「十分である」と回答する人の割合が67.9%と高くなっている。また、教養教育を担当したことがない人は「わからない」を選択した人が42.4%と多くなっている（図27参照）。

図27 学部としての教養教育への貢献
(単位名：%)



11 教養教育に対する問題点、疑問点 (自由記述)

ここでは、教養教育に対する問題点、疑問点について感じている点を、自由記述によって回答してもらった。それを修正を加えず、学部ごとに整理した。その際、回答者の年齢を情報として付記した。直感的な印象のレベルを免れないが、若手教官に専門教育への志向が強く、教養教育への懐疑の姿勢が多く見られた。また、従来的一般教育担当者は、この自由記述に対する回答に答えていただいた割合が高く、かつ、教養教育に対して建設的な意見が多かったように思う。

《教育学部》

- ◎授業の反省を含め、自分の授業の教養教育全体での意味を理解できるシステムが教養教育体制として成立していない。是非とも、教養教育全体のプログラム(企画)と自己評価を行う部門を早急につけてほしい(40歳代)
- ◎現在、語学学習準備室(LIL)の職員がパートであって正規の職員ではない。しかし、職務内容の重要性を考えると専門の職員として正規に配属すべきではないか(39歳以下)
- ◎主題科目等について、受講者が多すぎる。100人程度までが可能な人数ではないか(50歳以上)
- ◎学生は大学2年までは何だったのだろうといいます。その2年があったらといいます(40歳代)
- ◎教養教育は、あらかじめ授業内容、方法等が決まっているので、授業計画をたてにくいと思う。自分の専門に近い内容であれば、もっと容易に協力できると思う(40歳代)
- ◎教養教育に協力をおしむわけではないが、教官の再配置や教育学部内での講座の定員と分担が明確にならないままに協力(全学出勤を理由に)を求められるのは、授業負担が増えるばかりで違和感がある(40歳代)
- ◎全学出勤体制が十分できていない。その分コマ数が少なく充実した講義内容に必ずしもなっていない(40歳代)
- ◎教養教育の今年度における変化や実態を自分自身がよく把握できていない(39歳以下)
- ◎人文系の学問では、学際的視野と方法が大いに要求される状況だと思うので、教養教育の充実は望ましいと思うが、そうでない分野もあると思う。専攻や学生個人によって、専門に重点をおいたカリキュラムを編成したり、逆に教養教育に重点をおいたカリキュラムを選択できたりというように、柔軟性を持たせる制度が望ましいのではないかと思う(39歳以下)
- ◎教養教育の「全学協力で」という基本原則は、「全員協力で」と理解すべきである。それを実現するに当たり、明確で単純な担当ルールを作成することが望まれる。例えば、「二年間に半期1コマは最低誰もが担当する」というような。これが実施されなければ必ず、担当するものと担当しないものとの間で負担の不平等が生じる(39歳以下)
- ◎担当していないので分からない(50歳以上)
- ◎教養教育について、検討、改善が進んでいるようですが、実質的な検討改善は十分でないと感じます。教養教育に関する実質的な研究論文とは何か、大きな課題ですから、大学教育の在り方とともに十分考察すべきと考えます(50歳以上)

- ◎経験の浅い若手教官に教養教育を担当させるのは負担が過重になるだけでなく、学生に不十分な授業を1、2年かけて行うことになり、勉学への意欲を失わせている(40歳代)
- ◎主題科目の自己評価が必要(40歳代)
- ◎大学全体で教養教育に取り組む熱意と姿勢が見えない。一部の者の努力だけで終わっている。教養教育体制が不確立である(40歳代)
- ◎従来の「一般教育部方式」を批判し、廃止を打ちだした人や学部が中心となって、新しい教養教育に参加し、模範を示してほしい。センター試験をクリアして入学するのが精一杯の新入学生にたいして、広い視野でものを見、考える基礎を養うために、教養教育は欠かせない。担当者は新たな覚悟をもって取り組むべきである。併せて、全学の教官が教養教育を担当するため、参加しやすい状況を作っていく必要がある(50歳以上)
- ◎1. 主題のテーマの設定が悪いものが多い(学生の詳細も悪いものが多い)
2. 主題という「しぼり」をはずして、自由にいろんな科目を受講させた方がいいように思われる。なぜなら、それぞれの授業は独立しているのに、関連科目をあつめても意味があるようには思えない(40歳代)
- ◎履修する側にとって制限が多すぎる。科目区分が複雑であり、主題科目、教養ゼミナール等、小細工をするより、根本的な簡素化が必要である。学生の振り分け方も問題で、猶予(履修決定までの)期間をもっと確保してよいし、機械的な人数の振り分けには疑問。主題科目の目新しさのわりに、単位の履修方法がなおも窮屈。学生本位ではない。とくに教育学部は、小学校教員養成の中の副免単位など、専門教育においても教養教育的側面が強いかかわらず、卒業要件としての教養単位数も多く、制限も他学部比べて大きい。今の制度はおかしいと思う(39歳以下)
- ◎教養教育に限ったことではありませんが、現在の学生は、知る楽しさ、わかる喜びを感じる力が弱いように思われます(40歳代)
- ◎4年一貫、全学協力の理念を教官全員が理解し、実施に責任を持つような方策を考えるべきである(40歳代)
- ◎4年一貫教育というが、学科(専門)との繋がりがはっきりしない。また、全学協力といいながら、教育学部の負担が多いように思う(50歳代)
- ◎学部の4年一貫教育において、教養教育が大学生としてのまさに「教養」を培うための、広い視点での教育期間であることの認識が、全学で一致していない(40歳代)
- ◎一般教育部に代わる新しい機構が必要である。委員会方式はいずれ破綻せざるを得ない(50歳以上)
- ◎1クラス100人(学生数)を超える人数は多すぎるので、分割する(40歳代)
- ◎学生サイドの視点を軽視して、教養教育の実施方針を決定しがちであるという問題点はまだ解決されていないように思われる。全学教育に位置づけられている教養教育が、学部の視点にとらわれがちな運営となっている傾向は、今まだ残っているように思われる(50歳以上)
- ◎学部教育との連結性をもとめる努力が欠如している(50歳以上)
- ◎まず一般の定員のある学科がきちんと担当し、それなりの負担を負ったうえで、全学協力ということを書いてほしい(39歳以下)
- ◎総単位数が減っても、その単位のとりの方には規制が多すぎるのではないかと思います。もう少し自由に履修させてもいいと思う(39歳以下)
- ◎必修で拘束する単位数が多すぎる(50歳以下)
- ◎教養ゼミナールの意義は大いに認めるが、教育学部が必修としていることには、実際上無理を感じる。主題科目については今後の様子を見て判断したい(50歳以上)
- ◎学生は授業を聞くという心構えがまったくない。テキストは購入しないし、また筆記用具等も全然準備をしてこない学生もいる。高校での選択の結果か(?)。講義を受けるための基礎的な学力や常識の範囲内と思われる事柄を知らない学生が多すぎる。最近では90分間でじっと机を前に座っていることのできない学生もいて、びっくりする。どのようなレベルで講義をすればいいのか。中学生または小学校高学年程度と思い、補講が必要かとも悩む(40歳代)
- ◎各学部で教養教育の位置づけや、かかわりかたが異なる。教育学部内でも同様のことがあてはまると思う(40歳代)
- ◎改革は多人数授業を生んでいるのではないか。主題科目にしても多人数なら意味なし
- ◎主題別科目で各主題、二授業科目だけを取れば良いことになっているが、これでは「総合」という主題科目の趣旨が実現されない。せめて1主題三授業科目にすべきである(50歳以上)
- ◎真の意味で全学共通のコンセンサスを早急にするべきである。学生にとっても急務である(39歳以下)
- ◎もっと少人数のクラスがあれば……と願っている(50歳以上)
- ◎教養教育に対する教官の意識の低さ。誤解に基づく、あるいは曲解に基づく教養教育像の歪み(40歳代)
- ◎全学協力は全教官協力のことであり、一部教官に非協力的態度が見えるのは問題であり、協力するよう働きかけていくべきである(50歳以上)
- ◎・教養教育実施委員会が機能していない。
・内容についての検討が不十分であり、やる方に混乱がおこってくる。
・学生のレベルが下がっており、これに対応した方策を個々ではなく、全体として考えるべきである(39歳以下)

- ◎やりたくない人はやらない、で済まされることなのか？。これからの教養教育は大学人としてだれもがかかわる責任と義務があるのではないかと？ (39歳以下)
- ◎シラバス、それも分厚いシラバスは、この省エネ、環境保護の時代にあって、時代錯誤もはなはだしい。加えて、この手抜きすべき時代（日本が家庭よりも職場を優先し、働き過ぎるために、諸外国はどんなに困っていることか）に、事務の方々のストレスは増し、もし過労死でもおこれば、だれが責任をとってくれるのですか。シラバスを学生が読むとでも思っているのですか。教官でさえ私を含めて、ろくろく読んでいないでしょう。しかし、一つの選択の目安としてなら学生にパンフレット（小冊子）程度のもは必要かもしれません。各教官が半期もしくは通年で果たそうとする科目だけを二、三行で示せば事足ります。明日は明日の風がふく。どうして未来を事細かく予測できません。シラバス通りにきちんとやっている教官がいたら、おめにかかりたい (40歳代)
- ◎大学の授業が多人数であるのが一番大きな問題点。単位数（必修）を学生に対して減らしてもよいから、少人数の教育が必要だと思う (50歳以上)
- ◎教養教育を従来に比して軽くしたほうが、そのぶん専門教育が充実しているのだろうか。教養教育を軽くしたぶん大学教育が薄っぺらになったのでは (50歳以上)
- ◎方向としては間違っていないのだろうが、運営方法がお粗末過ぎる。問題を発見しても解決の方法が何も決まっていなくて、結局学生へのしわよせとなる。一般教育の時代には教官会議で、すくなくとも改善への道が開かれ意見が言えたが、今は良くするための活動につながる機会がほとんどない状況である。授業担当者から意見をきくシステムが何も無いのが問題であろう (40歳代)
- ◎授業は多数開設されているが、教養教育が大学教育に果たす意義・意味についての共通理解が甚だ脆弱である。専門教育の狭い殻に閉じこもる傾向があり、教養教育が負担であるとかいわれ、教養教育が軽視されている現状を問題と感じる。（専門の暴力といったら言い過ぎか） (40歳代)
- ◎全学体制の意味をもっと強力で考えさせ、負担が増えることを「一般解体」と引き換えに引き受けたことを思い知らせるべきである。「自分の専門分野でないから……」などの口実はまったく不届きである。専門しかやってこなかった連中は「一般」にいた者がどれだけ過重な負担を負ってきたかを持って知るべし (40歳代)
- ◎受講者数を減らすこと (40歳代)

《法学部》

- ◎器を変えたなら、新しい酒を盛らねばならないはずだが、いざ実際の授業内容について、努力が欠けてはいないか。もっと教材研究をし、授業経営に努力して「おもしろい」授業をしなければならない (39歳以下)
- ◎全学部の公平な出勤態勢が整っていない。教養教育実施についての全学的合意が十分にできない (40歳代)
- ◎まだよく理解しているわけではないので答えられない (50歳以上)
- ◎そもそも大学生にとって教養教育が必要かということ自体が疑問（高校教育まで、ないし各自が独修すべき）。大半の学生は専門教育を目的として入学しているのに（実際一年生は意欲的な学習態度）、教養教育によってかれらの学習意欲を削っている（三年時には怠惰になっている）。教養教育を全面的に廃止すべき。（少なくとも人文・社会では専門教育の中で真の教養教育が可能） (39歳以下)
- ◎学部での専門教育の準備段階としては、専門との関連性や教育内容が偏っている点などで不十分であり、教養教育としては学習の動機づけが不十分である。また、教養教育として開講される科目のそれぞれの役割が十分に認識され、それに対応した内容になっているかは疑問である (39歳以下)
- ◎語学教育の軽視、一般教養の軽視、実学の軽視 (39歳以下)
- ◎単位数をもっと弾力化（削減）する。主題科目・共通科目・語学の必修枠をもっと弾力化（削減）する。（専門科目と教養科目の単位の相互互換と結合させて）語学教育の実践（または実戦）的に対応した内容とする。総じて自由度を高め成績評価を厳しくする (40歳代)

《経済学部》

- ◎実施委員の目が自分の学部だけに向いていて、教養教育の全体像に関心が薄いのではないかと (39歳以下)
- ◎本学の教官全員が教養教育を担当するという前提がなければ、一般教育部を廃止すべきではなかった。廃止したあとでも自分は教養教育を担当しないという教官は、もう一度新しい設置基準を勉強し直すか、大学教員を辞めるべきである (50歳以上)
- ◎主題別科目が今のシステムだと本来の目的が損なわれる (40歳代)
- ◎予算配分を全学的に明らかにしたい (基準も含めて)
- ◎国際化時代に初修外国語の単位数を減らすのは変だ。英語だけでは不十分 (50歳以上)
- ◎学部の専門教育でも同様と思われるが、たくさんの授業メニューを出すことが学生にたいしてより良い教育システムにつながるにちがいないという、強い思い込みがあるのではないかと。我々（少なくとも私）の能力には限界があるのだから、その所与のcapacityの中でいくつもの授業を担当すれば当然、個々の密度は薄くなってしまふ。密度の薄い

教養教育改革の評価と課題
—全学教官へのアンケート調査から—

メニューがたくさんあるようなレストランは、果たしてはやるであろうか。また、大学教育では個々の研究の裏づけがあって初めて内容のある授業となりうると考える。研究時間を犠牲にして、過度なメニューを維持するのは、結局大学での教育自体を長期的にはだめにしてしまうのではないか (39歳以下)

- ◎教養と専門の評価システムが同じようだが、教養はもっと多種多様な評価方法をとってはどうか (40歳代)
- ◎どのような考え方をすればより理解してくれ、興味を持ってくれるか? (50歳代)
- ◎教養教育の卒業要件の単位数が減り、専門教育の単位数が増えましたが、この変更にもなう人的移動が、現状においてどうなったのかが不明です (50歳以上)
- ◎主題科目のような焦点が明確でない科目よりも、共通科目に比重をおくべき (40歳代)
- ◎経済学部では4年一貫教育に対応できるカリキュラム編成にはなっていないのではないかと。各学部での入門的な講義を教養科目として位置づければどうか。特に教養科目としてのものを設けなくても良いのではないかと (50歳以上)
- ◎最高学府である大学に、高校教育の再現のような教養教育 (この文体自体にも違和感を感じるが) は必要ないし、学生の専門教育に対するインセンティブを喪失させる点からも、低学年での教養教育は不要である (39歳以下)
- ◎英語 (外国語) の語学が学生の英語能力の育成にどれだけ役立っているか理解できない。大学 (学部) が学生に期待する能力基準を明らかにすべきである。使えない語学に、教養などまったく意味がないと思われる (50歳以上)
- ◎「共通科目」は不要。専門科目にして学部間の壁を取り払えばすむ。専門教育の上に配置するタイプの教養教育を中心にすべき。専門以前の教養教育は浅いし、高校やテレビでもカバーできるので、削除すべき。初修外国語の大学レベルでの必修ははずしたほうがよい。各学科に任せるべき。英検以外のテスト結果 (TOIEC 等) も単位に読み替えることができるようにするとよい (39歳以下)
- ◎受講者数に対して試験監督者数が多すぎる。→無駄な労力になる (40歳代)
- ◎大学の「専門家育成」という役割には、全人教育に支えられてという条件が前提としてあることを自覚すべきである (50歳以上)
- ◎4年一貫教育で専門科目が低学年に以前より多くおろされているのに比べ、教養科目が高学年に引き上げられていない。このことは4年一貫教育の方針と矛盾しないのだろうか? (40歳代)

《農学部》

- ◎再配置の早期実施に努力すること。教養教育を本学部でもっと多く実施すること (50歳以上)
- ◎教養教育は学部教育の充実に伴って、人間の成長を補うためのものであると、いろいろな試作を考えるよりも、学部教育の充実こそが大切。「教養教育研究」は必要なし。教養としてのシステムを残すだけである。このような雑誌は各学部で発行するもの。調査委員会は、さまざまなデータ解析の結果報告書として機能すべき (39歳以下)
- ◎英語を重視しすぎている。体育を軽視している (40歳代)
- ◎農学部キャンパスが本部と離れていること (39歳以下)
- ◎試験監督の協力は廃止すべきである (40歳代)
- ◎主題科目のような、複数分野について解答を与えてしまうような構成は思考力の養成にはつながらないのでは。学生が「貢献」を求めているのか。教養ゼミナールへの学生の配分は、必ずしも他学部開講ゼミをとれないようになっていないのでは。趣旨に合わないと思うが、再配置を放置したままでは話にならない。各学部の学生の教育は学部の主体性のもとにおかれたわけだから、教養教育において学部ごとのクラス分けがされているならその科目の担当者は、当該学部の理念に沿って教育すべき。可能かどうかは別として、語学の一部に見られるような始めに落第ありきの授業は糾弾されるべきだ。いたずらに学生の専門教育を圧迫する (39歳以下)
- ◎キャンパスが離れている農学部において、不利な点がある。教官だけでなく、学生も不便を感じている。農学部における教養教育科目の開講も検討すべきである (39歳以下)
- ◎キャンパスが遠く分離していること。教育学部 (含法・経) と本学部 (農) との教育理念の不一致or理念のないこと。大学教育理念の構築 (一本化は無理でも) が必要 (40歳代)
- ◎もっと単位数を減らしてもいいのでは? (39歳以下)
- ◎教養教育の内容について、検討する必要があると思う。押しつけられる教養教育ほど、つまらないものはない。枠を決めないアラカルト方式がよい。水を飲みたくない馬に水を飲ませることはできないし、無理やり飲ませる必要もない (40歳代)
- ◎1. 体系だてられない。
2. 大学レベルの基礎教育、教養の重要性が軽視されている。一般教育には賛成できない (50歳以上)
- ◎教養教育とはどういうことなのか議論が全くないこと (50歳以上)

《センターなど》

- ◎今年初めてやってみて、大学の講義はすべてそうだが半期で15回はだらだらしている。3ヶ月くらいで短期集中でやったほうが実りがある気がする

きれいな教室でやりたい。

保健管理センターでやっている合宿（グループセミナー）に教養教育の単位を出しても良いのでは（実施している大学有り、例えば京都大学）（40歳代）

◎全体としてどのような教育効果があがっているのかわからないので、現時点でまとまった回答はできません。担当している教養ゼミナールに限った点ですが、受講定員の下限が20名というのは、半期でレポート・討論の面で効果をあげるのは易しくありません。せめて12名にしていきたい（39歳以下）

12 教養教育を改善、充実していくために望まれる施策

施設・設備・FD活動などでは、6割以上の者が重要であると認識
 予算の増加については、一般教育経験者か否かで大きな落差がある
 農学部ではすべての施策で、重要であると考えている人が少ない

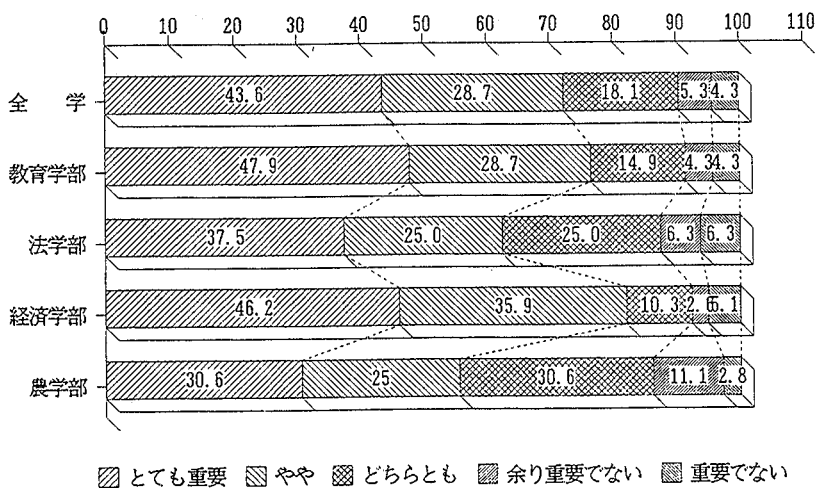
香川大学の教養教育は、新しい体制でスタートしたが、充実・発展のための課題も少なくない。そこで、今後どのような施策が必要か、いくつかの施策を具体的に掲げ、それが重要であるか否かをたずねた。

☆「教室や視聴覚メディアなどの施設・設備の充実」について

全体の43.6%が「重要である」と回答し、「まあまあ重要である」が28.7%であった。「重要でない」「あまり重要でない」は合わせて9.6%を数えるのみであった。学部別にみると、どの学部についても重要であるという認識が優位にある。ただ、農学部については「どちらともいえない」が30.6%と多くなっている（図28参照）。

図28 施設・設備の充実

（単位名：％）

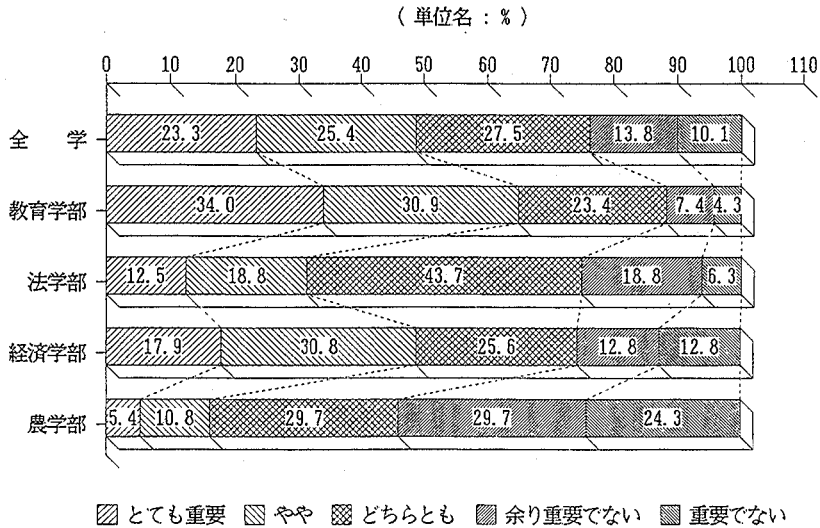


☆「予算配分における教養教育への支出の増大」について

学部ごとの意見がかなり異なっている。「重要である」と「まあまあ重要である」を加えた割合は、教育学部が64.9%、法学部31.3%、経済学部48.7%、農学部16.2%となっている。とりわ

け、農学部において教養教育に対する財政支出の増大に対する拒否反応が強くなっている。「重要でない」「あまり重要でない」を加えた割合は、教育学部11.7%、法学部25.1%、経済学部25.6%であるのに対して、農学部では54%に達している（図29参照）。

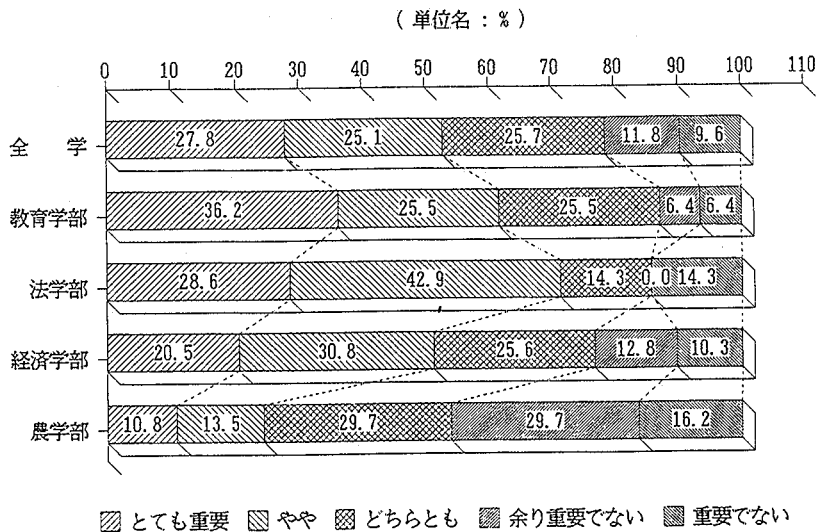
図29 教養教育への支出の増大



☆「教養教育の重要性について理解を深めるための運動と啓蒙活動を展開すること」について

この項目では、「重要である」が27.8%、「まあまあ重要である」25.1%、「どちらともいえない」25.7%、「あまり重要でない」と「重要でない」を加えたものが21.4%とほぼ4等分されている（図30参照）。回答者の中には、教養教育の重要性を認めていない構成員も少なからずあり、その方々にとっては答えにくい質問項目であった。

図30 教養教育への理解と啓蒙活動

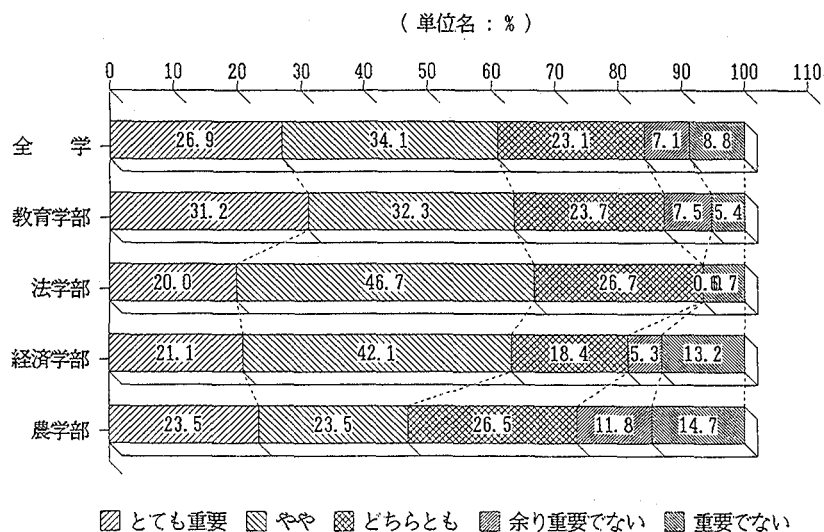


☆「FD/SD活動の推進」について

この項目については、全体的に支持率が高くなっている。「重要である」「まあまあ重要である」

を加えた割合を学部別にみると、教育学部63.5%、法学部66.7%、経済学部63.2%、農学部47.0%であり、全体では61%までが重要であると考えている。「あまり重要でない」「重要でない」を合わせた回答者は、15.9%にとどまった（図31参照）。

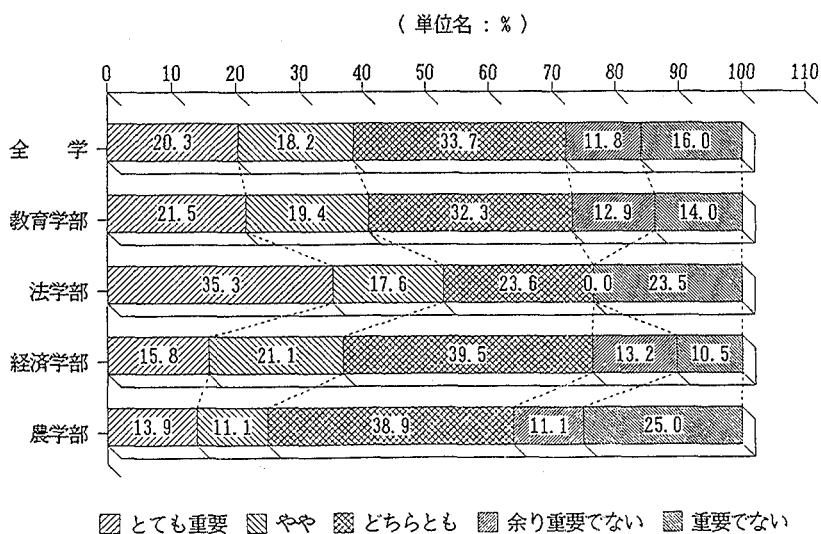
図31 FD/SD活動の推進



☆「教養教育担当者に対する奨励制度を考えること」について

この項目については、「重要である」と回答した人が20.3%、「まあまあ重要である」18.2%、「どちらとも言えない」33.7%であり、反対に「あまり重要でない」と回答した人は11.8%、「重要でない」と回答した人は16.0%であった（図32参照）。回答者の絶対数では少ないものの法学部において、報奨制度の必要性を感じている人の割合が高くなっている。もっとも、具体的にどのような報奨制度を設けるかについては、展望が明示できていない。

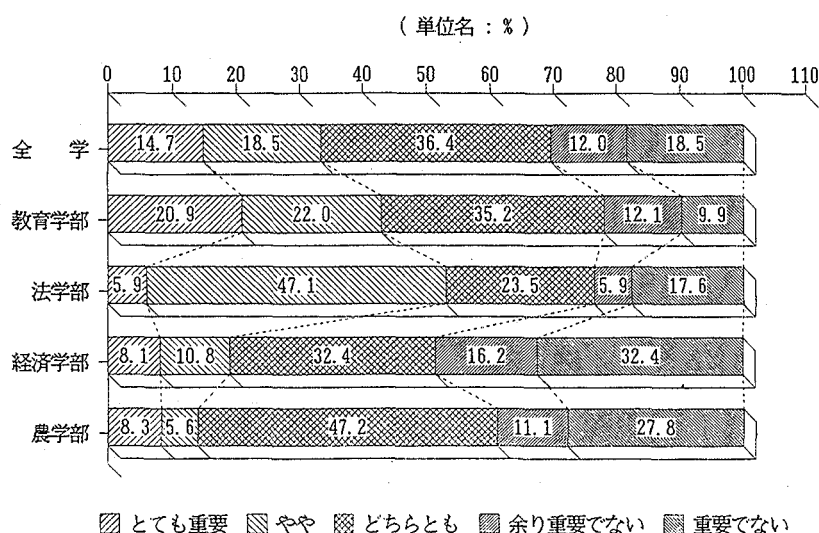
図32 教養教育担当者への報奨制度



☆「教養ゼミナールの必修化」について

教養ゼミナールの必修化については、「重要である」「まあまあ重要である」を加えた割合が33.2%、「どちらとも言えない」36.4%、そして「あまり重要でない」と「重要でない」を加えた割合が30.5%と、ほぼ三等分されている(図33参照)。学部別にみると、教育学部と法学部で重要であるとの判断が多く、現行のカリキュラムにおける「教養ゼミナール」の各学部における位置づけと関連の深いことがわかる。

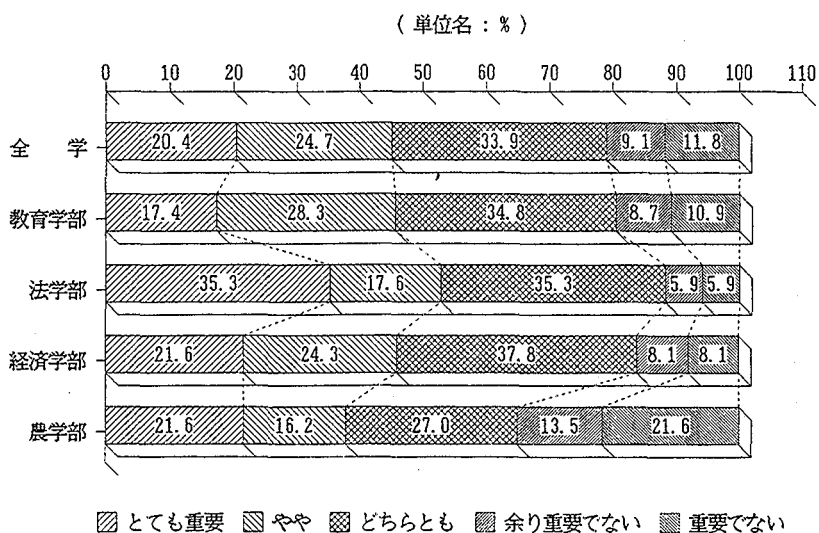
図33 教養ゼミナールの必修化



☆「学生による授業評価を実施すること」について

学生による授業評価は、「重要である」20.4%、「まあまあ重要である」24.7%、「どちらとも言えない」33.9%、「あまり重要でない」9.1%、「重要でない」11.8%となっている(図34参照)。全体としては、構成員の多くが、学生の授業評価の必要性を認めていると考えることができる。

図34 学生による授業評価の実施



以上、この質問項目を通じて、全体としてどのようなことが言えるだろうか。まず、ここに掲げた7つの施策に対して、教育学部の構成員は「重要である」と考える割合が高く、反対に農学部においては、「重要でない」という回答割合が多いことである。この背景には、教養教育を大学教育の中にどのように位置づけるべきか、このことに関する価値観と密接にかかわっていることが想像できる。前者は、教養教育を尊重しようとする傾向が強いから、当然これらの施策についての賛成率が高くなるし、反対に後者は、専門教育への志向が強いことがこのような結果をもたらしている。

ここでは、主に学部間の比較という視点から捉えたが、それと同様のことが、旧一般教育を担当していたか否かでもいえる。「FD/SD活動の推進」「報奨制度」「教養ゼミの必修化」「授業評価」などでは優位差のある差異は認められなかったが、「施設・設備の充実」「予算の増大」「啓蒙活動」の項目では、旧一般教育の経験者の方が、重要であると考えられる割合はるかに高くなっている。例えば「予算配分の増加」という項目についていえば、旧一般教育担当者の83%までが重要であると考えているのに対して、教養教育を担当していない人では27%にすぎない。

その意味では、大学全体として、教養教育についての共通のコンセンサスが得られていないことが、このような結果を招来したのである。

13 教養教育がより充実したものになるための施策（自由記述意見の集約）

教養教育がスムーズに実施され、かつ、より充実したものになるためには、どのような施策が求められるだろうか。ここでは、香川大学構成員にさまざまな提言をいただいたので、それを共有財産として生かしていこうと考え、多くの先生方からの意見を、そのまま掲載することにした。それらの意見は、学部ごとに整理し、また、一般教育を今までに担当していたか否かが、意見を規定する傾向があることから、旧一般教育担当者であるか否かでも整理した。また、意見の最後に一つの情報として、年齢を付記した。

《教育学部》

- 旧一般教育担当者の意見
- ◎問13に記した事項並びに教養教育担当教官による年数回の会議。懇談でもよい（40歳代）
- ◎図書館設備の充実（39歳以下）
- ◎教養教育担当が極めて名誉なことであると評価される具体的施策が必要。例えば報奨制度等（39歳以下）
- ◎縮小（39歳以下）
- ◎教室の美化。サークル活動の後、教室が汚いこと著しい。タバコのすいがら、空き缶等、サークル後の清掃を学生に徹底して欲しい。私の場合 434教室（40歳代）
- ◎教養教育も専門教育も大学教育なのだから本来区別する必要はないのではないか。なぜ、区別する必要があるのか。学生の時も、また今、教える側に立っても、理解できない。教養、専門の区別を廃し、すべての科目を「入門」「中級」「上級」に分ければよいのではないか。そして、専攻については、中、上級レベルからx単位、その他は科目にわたって入門レベル以上z単位履修という様なシステムにすれば、全てが専門の授業になるから、教養の担当は嫌だという根拠が存在しなくなる。この案と、問13の案を是非検討して下さい（39歳以下）
- ◎FD活動の強化（40歳代）
- ◎できるだけ多くの教員が参加すること（全学出動）。一部の教官に負担を押しつけないこと（長期的に見れば教養教育の崩壊につながる）。予算措置に十分配慮して制度的に保障するとともに、教養教育の基盤を確立していくこと。すぐれた専門教育の成果は大学の共有財産として、教養教育に還元することによって普遍化をはかること。
- ◎物質的な基礎作りが必要である。特に報奨制度が大幅に優遇すれば自ずと制度が確立していく。金の出し惜しみが全てをだめにしていく（40歳代）

教養教育改革の評価と課題
—全学教官へのアンケート調査から—

93

- ◎教養ゼミナールなど使える教室が少ない。固定椅子ではうまく配置できない。OHPがいつでも使用可能な状態の教室を増やす。現在では箱から取り出さないと使えない。小学校の教室以下である(50歳以上)
- ◎主教科目の登録制の実施。教養ゼミナール輪番制と「授業担当経験者の交流」(FD)の開催。学生へのアカデミックガイダンスの実施(オフィスアワーも含めて)。教養教育実施委員会委員の継承性の確保とその運営に対する正当な評価を行えるようにすること(50歳以上)
- ◎体育実技を必修にする
- ◎全学協力体制をもっと徹底してほしい。大学教官であるなら、専門と教養(最低1コマでも)の授業を両方とも担当すべきであろう。4年一貫が行いやすように専門のカリキュラムを改良すべきだ(39歳以下)
- ◎総合大学としての統一観、つまり香川大学としての教育観を全学構成員がもつことができることに資する機関の設置(50歳以上)
- ◎現在は教養教育実施委員会にすべての責任ときわめて大きな負担がかかっており、体制上問題がある。旧一般教養部のように、教養教育に責任をもつ50人程度の教官集団を作り(全学教官から)、その中で役割分担をする形にすべきである(50歳以上)
- ◎大学側の施策によって教養教育がスムーズに行くとはあまり思えない。大学へ入学する学生層のレベルアップ、少なくとも新しい知識を求めることへの興味、関心を抱く程度の学生に入学してもらいたい。小さい時からの家庭教育等々、小学校の先生に接する機会のある先生方(大学の)に、そうした啓蒙をお願いしたいと思う。教養教育だけの問題として解決するのは難しいと考える(40歳代)
- ◎全学的な運営システムが不明確だと思う。一般教育の時には一般教育特別研究員がいましたが、今後どうなるのでしょうか。なんらかのかたちで継続してほしいと思います(40歳代)
- ◎開講科目数の増が必要条件。定員増の必要性
- ◎責任体制の職能化、教養教育研究の活発化(それを研究実績と認定すること)、担当者への物的支援(テキスト作成への資金援助等)制度化、視聴覚器械の整備(TVが使用できる部屋が少ない)(50歳以上)
- ◎担当者で集まり、内容、レベル等について充分話し合い、場合によっては、テキストも自らで作る(39歳以下)
- ◎一に手抜き、二に手抜き。そのために衆智を結集することが、新しき夜明けを前にして我々が果たさなければならぬ唯一の義務であることを、私は確信しています(40歳代)
- ◎全学参加ということがお題目となっている。結局個々の研究の意識のうえで、教養教育改善へつながっていない。だれかがやってくれるだろうという無責任体制となっている。今の制度に対して不備の点を改善していくための方策が決まっていないことや、自己評価の方法に問題があると思う(40歳代)
- ◎香川大学として、教育評価の基準を明確化したり、教員の果たすべき職務についての共通理解を作り上げることが不可欠である。研究業績だけでなく、教育業績や管理運営への参加をきちんと評価しないと、教員の関心は研究実績をあげることに向けられ、大学教育や自治管理はますます空洞化してしまう(40歳代)
- ◎とにかく専門しかもっていない人たちの意識改革が必要で、5コマもっている者がいる事をわからせる必要あり(40歳代)

■ 旧一般教育担当経験のない人の意見

- ◎専門の授業と高校の知識の橋渡しの役割を果たせるような組み立てにすればよいように思う。たとえば、高校で数学、物理をあまりやっていない理系(専門)の学生の自動的に欠けている知識を教えられる体制があればと思います(40歳代)
- ◎教官の再配置が完了した後、あらためて教養教育のあり方と各学部の分担を論じるべきであり、予算配分などを決定するのはその後のことと思う(40歳代)
- ◎教師教育で求められる「教養」と教養教育がめざす「教養」とは、極めて類似していると思います。教養教育での単位を「教科専門」の単位にするための工夫はできないのでしょうか。とりわけ、教育学部の教官が担当している授業に関して、例えば一つの授業に二つの顔をもたせたり・・・(39歳以下)
- ◎勉強豊富な教官による少人数教育、大学における勉強の仕方を学ぶ内容の授業、実習を入学したての学生に半年間みっちり教育する事が必要。知識はそれからでも良い(50歳以上)
- ◎教養教育はすべての教官が参加するという原則であるから、担当者への報奨制度は考えられない。『小さな親切運動』ではあるまい。ただし、授業のために必要な経費は認められるべきである(50歳以上)
- ◎結局、教官の資質向上に尽きると思う。いろいろ枠を小細工しても改善は望めないし、学生に対して足かせを作るだけであるように思う。履修単位数の見直し、教科区分の見直し、履修枠組みの簡素化、振り分け調整の弾力化を推進すべきである。確かに秩序作りは大切かもしれないが、今の在り方は本末転倒の感じがする(39歳以下)
- ◎学生の読書量が少ない。本を読ませる。考え理解しながら読書をする力を養うべきだと思う(40歳代)
- ◎教養教育をなるべく多くの全学教員に担当してもらい、教養教育についての理解を広めるような方式が必要である(40歳代)
- ◎教養教育担当者の負担を、予算配分、昇進時に正当に評価すること。一部の担当者へ負担が集中しないよう配慮する

こと (39歳以下)

- ◎例えば、教養ゼミナール成果の公表、1：発表の場の提供・・・発表形式 [口頭発表、ポスター発表]
2：印刷物の刊行 (50歳以上)
- ◎「教養教育は負担である」という教官サイドの意識の改革 (授業を負担と考える意識の改革、大学は研究のみをやる所ではない。研究のみならば研究所へ)。開講数を増やして、一つの授業の少人数化は可能であるか、開講数の増加をしなくとも授業の受講人数の分散はできないか、分野による開講科目数のかたよりを是正できないか (39歳以下)
- ◎学部も大学院も委員会も全員出勤しているのにこれ以上何をしろというのか。研究しろと言われても時間がないし、とても困っている。全学、全学と言われるが、まずやるべき人がそれなりの負担をしているかどうかがとても疑問である (39歳以下)
- ◎スムーズに実施されることと、より充実したものになることは必ずしも両立するとは限らないと考える。仮に後者、すなわち充実という点にウエイトをおくなら、学生による授業評価、あるいはそこまで形式張らなくても、何らかの反応を明確に把握し、分析することは不可欠であると考え (39歳以下)

《法学部》

- ◎現在の責任体制は「一般教育部」時代に比べて学生の教育指導や教養教育のありかたについてきめ細かな措置が不十分であり、何らかの具体的措置をとるべきである (50歳以上)
- ◎教養教育は担当教官ごとの工夫によってなされるのが原則だろうが、貴委員会の目で見ても優れた教育例があるのではないか。そうしたものをモデル例 (参考例) として紹介、提示されたらどうか (50歳以上)
- ◎教官による授業研究、教材研究。授業内容に、もう一步踏み込んだ相互批判、自己批判 (39歳以下)
- ◎担当者を確保するためにも、研究費などについて何らかの報奨を考えるべきである。教養教育に関する予算をもっと配分すべきである。主管の権限をもう少し強化すべきである (40歳代)
- ◎教室のマイクや視聴覚機器の修理や更新 (40歳代)
- ◎社会的要請及び学生のニーズを十分に理解したうえで、授業内容及びシステムを再検討すべき (39歳以下)
- ◎教養教育として何を教えるべきかについて、全学的了解が得られるようにすることが必要である。そのうえで、教養教育を担当する教官に、開講科目の役割についてガイダンスをする必要がある (39歳以下)
- ◎教員の教える能力の向上と研究活動の充実 (39歳以下)
- ◎問13でも書いたが、徹底した履修の自由化、弾力化とともに成績評価の厳格化を行うことが最も重要ではないか。開講科目メニューの充実を少人数化 (場合によっては開講期間中の「振り落とし」をしてもよい)。学生を大人として扱い、教育の質を向上させ、設備を充実したものとする努力が必要 (40歳代)

《経済学部》

- 旧一般教育担当者の意見
- ◎次のいずれかの方法をとる。1) 教養教育分担を全教員に義務づけ、これを守らない教官は退職させる、
2) 一般教育部を復活し、平成6年度以前の体制にもどす (50歳以上)
- ◎各担当教官の個人の見解が出せる総会を設ける必要がある (40歳代)
- ◎若い時期に人の魂に刻み込まれた知識や考え方は想像以上に長く、深くその人に影響する。この意味で、教養教育は、時代を大きく動かしている問題や考えを、できるかぎり現実に即した形で教えるべきである。講義を聴いて、新鮮でアクティブな反応が出るような授業を開発するべきである。基礎的な考え方を知る機会を与えるという意味で、基礎的な講義をそろえておくべきである。例えば、情報教育、語学、歴史学。現代の社会に生きている人の中では、貴重な生きた知識をもっている方が多い。例えば、岡山大学は、ボランティアで、経済界の重鎮を講師に来ていただいて、生きた経済や地域を教える場を作っているとラジオは言っていた。香川大学でも大いに参考になろう。新鮮で生き生きした興味をそそる講義を開発し、推進する機能をもつべきである (50歳以上)
- ◎すべての教官は一度は必ず体験すること。しかも、その体験に基づく評価を集約し、今後の改善に生かすこと (50歳以上)
- ◎100名以内に受講者数を制限すること (40歳代)
- ◎英米の学生に比べ、大学生としての自覚が足りない。すなわち学問をするために大学に来ているという意識をもっていない日本の学生に学問の厳しさを教えることが大切で、最重要課題である。入学さえすれば、遊んでいてもとてん式に卒業させてもらえるということではなく、学問に真剣に取り組む学生を育てることが先決である。今の態勢のまま学生による授業評価などやっても全く意味がない。併せて、教育・研究に対していい加減な教員の処遇も検討すべきである (40歳代)
- ◎自覚的に協力して下さる先生には、それなりの「ごほうび」をさしあげたい (50歳以上)
- ◎とにかく専門学部の教官に教養教育の必要性を認識してもらい以外にないと思われる。制度上の問題なので、実現性が乏しいと思われる。例えば、専用と教養をひっくりかえして見てはどうか (かつてのロンドン大学の森嶋説)。そして、大学院の入試に教養問題を必須にしてみる。就職希望者は当然すべて教養を必要とするであろう。就職試験に教

教養教育改革の評価と課題
—全学教官へのアンケート調査から—

養問題は必ず出題される。それでも、教養が必要でなければ、やはり教養は要らないものと皆が納得する（50歳以上）

■ 一般教育担当経験のない人の意見

- ◎学生による教養教育への評価を聞くようなシステムがあればよい。教養教育をかつてから担当してきた教官と、専門の教官との意志疎通がまだまだ充分ではない。相互に何を問題と感じているのかまだよく分からない。これは何も教養教育だけに関連したことではないが、研究の業績+成果については、互いにかかなりの程度知り得るが、授業、講義の方法を含め諸問題については互いに知る機会がない（40歳代）
- ◎教養教育と専門教育との関連性が明確でなく大学教育上、両者がどうして必要なかを充分論議しなければならない。多くの学生は専門はともかく教養教育の意義を認めていない（50歳以上）
- ◎研究体制の充実無くして、専門教育、教養教育の真の意味での充実はあり得ないのではないか。教養教育の設備（メディア、予算）や方法（FD/S/D、ゼミ）あるいはmotivation（報奨）など表面的な事項ばかりに目を奪われず、研究体制の整備という教育の基礎を固めるところから考え直すべきではないか（39歳以下）
- ◎全教官が教養教育を行うこと。少なくとも教授は2～3年に1度、2単位は分担する（40歳代）
- ◎制度改革はこの位にして教育の質の向上に努める。科目間で単位修得の難易の差を小さくする。1～4年生が必要に応じて教養教育を受講できる雰囲気誘導する（50歳以上）
- ◎ニーズのないものを、人員を維持するためだけにおいておくのは大学教育サービスの趣旨に反する（39歳以下）
- ◎「教養教育」として出される科目数を減らし、専門を充実させ学部間の壁を取り除く。Prerequisitesとして特定の専門科目あるいは専門の単位数を要求する教養科目を導入する（例：「科学哲学」、prerequisites：自然科学又は社会科学から24単位）（例：「思想としての数学」、prereq数学又は論理学6単位以上）「教養教育」を担当する部署を縮小又は廃止する（各学部が独自性を出すことが容易になるように）。ただし学部間の壁を低く保つメカニズムは残す（39歳以下）

《農学部》

- ◎夜間担当者への手当の支給。専門教育において授業負担の少ない人に出勤願いたい（50歳以上）
- ◎少人数化を計り、各学部で授業を行えるようにすること（39歳以下）
- ◎4年一貫教育になったとはいえ、教養教育は大学における勉学に対して興味を持たせ、主体的な勉学意欲を起こさせるように最初の動機づけをすべき教育であると思われるため、その効率的な教育体制と教育内容について十分考えていく必要があると思われる。さらに学問だけの問題にとどまらず、今後大学間の競争淘汰が現実問題として浮上してくるものと思われるため、他大学にも目を向けて制度と内容の充実のための施策を考えていくべきである。具体的には分からないが、常時知恵を出し合って試行錯誤を繰り返していくしかないのではないかとと思う（40歳代）
- ◎学生に興味ももてる授業を行うことが重要であると思う（50歳以上）
- ◎農学部へ他学部の学生もこさせればよい。教室等の問題はあがるが、教ゼミでは可能。農学部へ他学部の教官もくるべき。専門基礎を行う日に教養科目も開講できる（39歳以下）
- ◎先生方が新（真）教養人となるよう磨くべきである。社会や国際化に対する意識、大学のマスプロ化をよく学ぶべきである。国民の税金で食していることの自覚が不足している（50歳以上）
- ◎教養担当の定員又は現員を全学に公平に配分した後でない、何も評価すべきでない！（50歳以上）
- ◎一般に言う教養は、学生個人の生活の中で身につければよい。大学はその機会の一部を提供するだけでよい。むしろ、各々の学部あるいは専門分野の社会的な位置づけや意義について、理解を深められるような教育を行う必要がある。多くの学生は、本質的な進路指導を受けず、入学してきているように思われるから（40歳代）
- ◎学生の大部分が容易な科目、単位の取得にはしている。勉学する場としての大学、まじめ、又は苦学、読書など大学から消えつつある（50歳以上）

《センターなど》

- ◎1；3ヶ月ぐらいの短期集中型に。こうするとさらに種々のテーマで講義が可能になるのでは。
- 2；教室の整備（環境は学生の満足感に影響大）。
- 3；学生がカリキュラムを組みやすい工夫をこらす。
- 4；教養教育担当の事務官の負担が大ききようである。単位（カリの編成など）にもゆっくりにのれるような体制を望む。新入生が初めて関わる大学であるのでやさしさのあるサービスを望む（40歳代）
- ◎各授業で教授、指導される研究の成果と方法論（試行の論理を含む）が、その依拠する学問の体系をも含んで、どのような自然観、世界観、社会観、人間探求論を提示しているのか。あるいは、その現代社会における意味について、できるだけ明示する努力が必要と思う。香川大学でこの点がどのように動いているかは、わたし自身は不明。教養ゼミナールの受講者数は最多でも12名程度にしていきたい。20名ではレポート発表と討議の指導にどうしても限界がある（39歳以下）

14 教養教育調査研究委員会への要望や意見

香川大学の教養教育実施体制は、教養教育委員会のもとで、教養教育実施委員会と教養教育調査研究委員会が、その両輪として機能することが期待されている。調査研究部門である「教養教育調査研究委員会」は、平成7年10月に発足した。この調査委員会が活発に活動し、現状の分析を行い、さまざまな政策提言を発することが教養教育充実の一端を担うはずである。そこで最後に、この委員会がどのような調査研究活動を行うべきか、その具体的要望や委員会の在り方についての意見を集約した。

ここでも回答は自由記述で求めたが、学部別、旧一般教育担当者か否かで整理し、回答者の年齢を情報として付加しながら、生の声をそのまま掲載することにした。それらの意見は以下の通りであった。

《教育学部》

■ 旧一般教育担当者の意見

- ◎カリキュラム革新も含めた教養教育研究活動を行うこと。教養教育の自己評価機能を遂行できる委員会となること。
上記の活動のための委員会の拡充・発展（40歳代）
- ◎大学教育における教授法の開発。教授技術及びそれに伴う教育機器の充実計画等。四年一貫教育に関する研究。これらの研究成果の公表、公表のための「研究紀要」の発行（50歳以上）
- ◎先進的な教養教育の事例（具体的な実践経験など）の紹介（40歳代）
- ◎大学として教養教育（大学教育でもよい）を日常的に研究するセクターが必要。今時、学部4年の教育を専門とされている程度では困る（40歳代）
- ◎学生の履修に関する実態調査。教養教育の大学教育における位置づけに関する研究（50歳以上）
- ◎全学教官の教養教育に対する共通理解と教育方法等の改善に資するため「研究集会」を開催する。教養教育を含む大学教育全般のカリキュラムに関する実態調査及び関連研究資料の収集、整理と公開。調査研究に基づいて大学教育の改革、改善案を提示する。カリキュラム改善、授業方法の改善のためのフィードバック、評価及びアセスメントの実施。教養教育の理念問題に関する研究開発。教育業績評価法の開発（50歳以上）
- ◎教養教育の理解を深めるべき、啓蒙的機能の発展を望む（50歳以上）
- ◎このような委員会の活動という、すぐにアンケート調査となりがちである。しかし、その結果をどう生かすかは難しい問題である。このアンケートの設問でも結果がどう生かされるのか、結果をどう理解することができるのかが見えてこないものが多い。アンケートはこの位で良いでしょう。広く資料を集め、教養教育の全般的なあり方、主題科目、教養ゼミナール、共通科目等の具体的改善策等を委員会レベルで充分討議を重ね、全学に提起して下さい(50歳以上)
- ◎理念論、教授法を併せた研究の促進とその成果の発表。実践記録発表の激励。よきテキストの紹介、評価。研究交流集会の実施（50歳以上）
- ◎教養教育に限定せずに、大学教育全般についての調査研究を望みます（50歳以上）
- ◎今の委員会はあってもなくても同じなので、1度廃止し、新たなメンバーで再出発すべきである（39歳以下）
- ◎御茶菓子と、私は酒を断りましたが、アルコールを交えながら、各教官が前期末・後期末に集い、自らの自慢、及び失敗談を語り合うというような委員会であるならば、諸手を挙げて賛成します。そのことによって、自分の専門以外の分野の話の片鱗に触れることで、多くの他教官から学ぶことができ、学者ばか、専門ばかと呼ばれることもなくなるでしょう。そして、その我々の「私」は、地球の平和に大きく貢献すること間違いありません（40歳代）
- ◎学生のニーズにあった教養教育をすべきだと思う。学生のニーズを吸い上げる活動をしてもらいたい。どうしても大人数講義になるが、その際の授業研究が必要。どうしたら学生へ効果的な授業ができるかという点から授業の研究をしてもらいたい。多くの教官が参加できるための主題別科目の主題を模索する研究をしてもらいたい。今の主題別は個々の授業がバラバラで、かえって前の方がシンプルでよかったとも思える。主題別の授業のあり方について考えてもらいたい。主題の組み方、運営の仕方など問題が1番多いのではないと思う（40歳代）
- ◎教養教育に限定することなく、広く大学教育全体を視野において、「大学教育研究」を推進する母体として機能することを強く期待します。このような視点からプロジェクト研究を企画し、大学の教員に参加を求めて、実施して下さいば幸いです。卒業単位数を削減し、総受講者数を減少させても、授業開設数を削減したのでは、大規模（大人数）な授業は一向に解消しない。受講する学生の立場からの、カリキュラム改善を継続して欲しいと思います。この調査から、今後の教養教育、大学教育の在り方を探るような前向きな方向や提言がなされることを期待しています。なにと

ぞ宜しくお願い致します(40歳代)

■ 一般教育担当経験のない人の意見

- ◎学生生活調査を行ってほしい。(例)読書の傾向、アルバイト等。この結果を知って対応することで、学生と我々教官との世代差のギャップを埋めたい(39歳以下)
- ◎大学教育研究として、新しい授業実践の試みを推進できるように、研究テーマをもち、モデル授業を設定して、研究を進めてはどうか。『教養教育研究』に「教養教育の実戦記録」というコーナーをつくり、個性的な授業実践を公開し、共有財産として検討するようにしてはどうか。学生による授業評価が、どのように反映しているかを追跡してはどうか(39歳以下)
- ◎教養教育調査委員会が何をするのか。その意思表示がさきと考えます。意見開陳は過去に何回か機会があり、学部内からの意見もあったかに思われます。しかし、意見開陳のみに終わり、何らかの教養教育に関する刷新的展望が提示されたとも考えられません。全学的な「調査委員会」ですから、何を調査研究するかを纏め、それらを全学的に提示するのが最初にすべきことと考えます。当該委員会の教養教育に関する刷新的展望が提示されたとも考えられません。当該委員会の教養教育に関する見識、見解があり、具体的な調査研究が進むと考えられます。まず、それを開陳し、全学の意見を徴したら如何でしょうか(50歳以上)
- ◎教養教育を高校から大学、大学院までを視野に入れて広くとらえること。他大学、特に外国の大学の教養教育の現状や発想基盤を紹介し、論議ができるようにする。内外の授業や演習、実習の工夫を紹介、提示する。教育学部以外の教官にご自身の研究や専門講義と教養教育との関連について考察し、発表していただく(義務として)。タイトルは『教養教育研究』ではなく『大学教育研究』としたい。国内だけではなく、アジア、欧米の大学へ送付すること。多くの大学人に手を取って見てもらえるよう装丁や本文デザインの工夫をしたい(50歳以上)
- ◎教養教育の各科目の内容と、それについての学生評価などを教養教育委員会にフィードバックし、講義の質的向上、講義目的の明確化に寄与する(40歳代)
- ◎教養教育の対象学生に対する調査(主題科目、教養ゼミナール等の授業について)。授業担当者を対象とした今回のような調査と担当授業を受講した学生についての調査(50歳以上)
- ◎学生のニーズを明確に把握すること。これは決して学生に迎合するということではなく、こちらから一方的にメニューを用意しても、空振りに終わる可能性が高いから必要なのではないかということである。カリキュラムに学生の興味関心がない内容でも、それがどの程度、またどのように関心がないかを明らかにすることで、教養教育としてのアプローチの仕方が明確になり、より効果的になされる可能性が高まると考えるからである。相手を知り尽くしてこそ、効果的なストラテジーを講ずることができると考えます(39歳以下)

《法学部》

- ◎学生の授業評価制度導入のための調査実施。他大学のすぐれた教育実践の調査研究。本学のすぐれた教育実践の調査研究。経験交流のための場の設定(39歳以下)
- ◎シラバスの活用度など、教育の内容より、効果測定、点検、評価をしっかりとってほしい(50歳以上)
- ◎主題科目、教養ゼミナールについての学生のアンケート(40歳代)
- ◎各界(公的機関、民間企業など)へのアンケート。学生へのアンケートなどを実施するのも一方法。また目的を「教養教育の充実、発展に資する」と限定的固定的にするのではなく、調査検討結果によっては、教養教育の廃止、移管なども視野に入れた、柔軟かつ実地的なものにとらえるべき(39歳以下)
- ◎教養教育は学生が大学生となったことを自覚でき、また自ら考えを作り上げ、行動できるよう(中高で萎縮した)勉強する意欲、楽しさを実感させることが最も重要だと思う。その意味で学生が自ら勉強し考え行動しているような大学、学部、学科、ゼミを見つけだして、その要因を分析するといった仕事から始めたらどうかと思う(40歳代)

《経済学部》

■ 旧一般教育担当者の意見

- ◎本委員会、委員各位のご苦勞に答えるため、また本委員会の透明性を保持するため、委員各位のご氏名を報告書にはぜひ掲載されるよう要望します(50歳以上)
- ◎調査・研究の中に、学生に聞くという項目を必ず入れられるべし。学生が学問として、何を聞きたいのか、ぜひ学生の要望と合致させる努力をするべきである。例えば、現在、学生の極めて大きな要望にコンピューターを習いたいという願望がある。というより、現代の社会が就職のときに、コンピューターを全く動かさない学生など受け入れないであろう。しかし現在、自由に学生がコンピューターを動かせる場はない。こうした要望は大学は知っているであろうけれど(50歳以上)
- ◎実証分析と厳正な評価を行うこと(50歳以上)
- ◎基礎資料となる、他大学での改革前、後の実態調査をぜひして欲しい。調査結果は公刊されるべきでありましょう(50歳以上)

■ 旧一般教育担当経験のない人の意見

- ◎学生による授業評価のやり方 (39歳以下)
- ◎研究業績本位の教官の研究を重視する姿勢を、教育も尊重する姿勢に転換する昇任評価システムを確立する (50歳以上)
- ◎調査はなるべく減らす (40歳代)
- ◎分からないが、もうやっているかもしれないが、学生に対する調査。社会の要望の調査 (50歳以上)
- ◎学生の意識調査は平成4年か5年度に一般教育部で実施されました。この数年の改革でその調査結果はどのようにかされたのですか。今は調査を繰り返すよりも、教育の質を高めるための改善の方向を定め、それを実施する時期ではありませんか (50歳以上)
- ◎廃止を望む (39歳以下)
- ◎例えば外国語教育の必要性、学習目標 (効果) を教官、学生の相方に尋ねてほしい。健康スポーツ教育についても同様 (50歳以上)
- ◎教養教育は、「教養教育」として出される科目のみが受け持つものではない。「教養教育」の縮小をポジティブに評価する視点を取り入れてもらいたい (39歳以下)

《農学部》

- ◎現在のスタッフは力量不足。学長の任命制にする。任期を5年くらいにして、他大学の事例研修、講演会企画、FD運動の推進など、実施委員でできないレベルの高い改善方針を学長と協力して提案すべきである。「教養教育研究」の編集委員会になることだけは避けて欲しい (40歳代)
- ◎このような委員会の存在意義が不明。直ちに廃止!! (40歳代)
- ◎教養教育が本当に必要な教育であるのか (の具体的、理論的説明となるような調査)。教養教育と専門教育のバランス (教養教育が必要であるならばどの程度必要なのか。バランスは?)。専門教育に対する学問観の認識差。4年間の一貫教育だけでよいと4年間 (の学部) 一貫教育 (を基礎としてより高度な教育が必要・可能) との認識差があるので・・・『教養教育研究 (仮称)』刊行に対する教官の認識 (39歳以下)
- ◎卒業時点で学生に「教養」がついているのか。エネルギー投下との効率を調べて欲しい (39歳以下)
- ◎教養教育は高等学校までに行われねばならぬことも多い。現代の入試制度ではそれは無理である。よって入学者選抜制度の改善とペアで考えるべきである。小手先のことでないものが必要 (50歳以上)
- ◎教官の声だけでなく、学生の声にも耳を傾けて欲しい。最近、学生からはよく「もっと専門につながるような教養教育を！」という声を耳にします。この点については是非検討して欲しい (39歳以下)
- ◎今までの『一般教育研究』のようなものを再び発行するなんてとんでもない。あまり学外で評価されないものを全学で金を出して作る必要がどこにあるのか！現員の所属している学部の金を使って刊行するようにして欲しい (50歳以上)
- ◎よくやっているが、問13の意見も考えて下さい。ごくろうさま (40歳代)
- ◎意味不明の『一般教育』なる雑誌の継続をやめるべきだ (39歳以下)
- ◎教養教育を切り離して考える必要はない。一貫教育の中で考えればよい (40歳代)
- ◎永く「一般教育」の時代に、これの改善として自力ですべきであった。結局他力によってしか、改革できなかったことを、十分反省すべきである (50歳以上)

《センターなど》

- ◎学生の望む知的要求を把握する。学生のニーズにあったものは必ず成功する (40歳代)
- ◎卒論、卒業製作などの卒業研究を終えた直後の学生及び、その指導を担当した教員に対して、4年間を振り返った上で、専門課程の勉学を深めるために必要であると思われた教養の具体的内容とそれを基準にしたカリキュラム現実に対する主観的評価について意識調査をしてみてもどうでしょうか。卒業後、一定年数 (10~15年?) を経た卒業生に対して、大学教育 (教養教育の内容も含む) に対する意識調査を、行ってみてもどうでしょうか (39歳以下)

おわりに

本論報告が長くなったので簡単にとどめたい。この調査結果から学部や世代、専門分野を中心に、教養教育への考えに大きな偏りのあることがわかった。全学の約200名の先生方からの回答から、今後の教養教育の充実に資すると思われる多くの貴重な御提案もいただいた。これらの結果を、今後どのように活用していくかが、調査研究委員会としての新たな課題であると思う。

《調査票と学部別集計結果》

1 あなた自身のことについておたずねします。

(1) 所属学部は

教育学部	法学部	経済学部	農学部	その他	全体
98 50.3	18 9.2	39 20.0	38 19.5	2 1.0	195

(2) 年齢は

20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
5 2.7	51 27.1	65 34.6	62 33.0	5 2.7

2 あなたは本学に入学してくる最近の大学生についてどのような印象をおもちですか。それぞれの質問について該当するものの番号を選択して下さい。

※学部の未記入が3名、学部に所属しない教員2名のデータがあるので、4学部の合計が全体には必ずしもならない。

(1) 最近の学生は、学習態度が受け身的である

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
そう思う	54 55.7	8 44.4	21 53.8	25 65.8	111 56.3
まあまあそう思う	31 32.0	7 38.9	14 35.9	12 31.6	65 33.0
どちらとも言えない	9 9.3	3 16.7	4 10.3	1 2.6	17 8.6
あまりそう思わない	2 2.1				3 1.5
そう思わない	1 1.0				1 0.5

(2) 最近の学生は、大学教育の基礎となる知識・学力を身につけていない

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
そう思う	32 33.0	4 22.2	9 23.1	9 23.7	55 27.9
まあまあそう思う	30 30.9	9 50.0	12 30.8	6 15.8	58 29.4
どちらとも思わない	25 25.8	5 27.8	13 33.3	15 39.5	60 30.5
あまりそう思わない	7 7.2		5 12.8	7 18.4	20 10.2
そう思わない	3 3.1			1 2.6	4 2.0

(3) 最近の学生は、概して授業の出席もよく真面目である

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
そう思う	12 12.4	3 16.7	1 2.6	2 5.3	19 9.6
まあまあそう思う	35 36.1	5 27.8	3 33.3	9 23.7	64 32.5
どちらとも思わない	29 29.9	8 44.4	14 35.9	17 44.7	69 35.0
あまりそう思わない	15 15.5	2 11.1	7 17.9	6 15.8	30 15.2
そう思わない	6 6.2		4 10.3	4 10.5	15 7.6

(4) 最近の学生は、10年前の学生より会話をしている楽しい

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
そう思う				1 2.7	1 0.5
まあまあ思う	1 1.1	1 5.6	2 5.3		4 2.1
どちらとも思わない	48 51.1	7 38.9	19 50.0	16 43.2	93 48.4
あまりそう思わない	29 30.9	6 33.3	9 23.7	14 37.8	58 30.2
そう思わない	16 17.0	4 22.2	8 21.1	6 16.2	36 18.8

3 香川大学における教養教育（一般教育）の在り方は、平成6年度から平成7年度にかけて大きく変わりました。こうした変化について、あなたはどのように評価されますか。それぞれの質問項目にお答え下さい。（カリキュラムについては学部間で若干の相違があり、変化の内容は必ずしもすべての学部に当てはまるものではありませんが、香川大学における教養教育の大きな変化として捉え、回答下さい）

(1) 4年一貫教育を導入したこと

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
大いに評価できる	12 12.6	2 11.8	6 15.8	8 21.6	29 15.2
まあまあ評価できる	33 34.7	9 52.9	17 44.7	14 37.8	74 38.7
どちらとも言えない	44 35.8	4 23.5	9 23.7	12 32.4	61 31.9
あまり評価できない	11 11.6	1 5.9	5 13.2	2 5.4	19 9.9
全然評価できない	5 5.3	1 5.9	1 2.6	1 2.7	8 4.2

(2) 一般教育部を廃止し、全学協力体制に移行したこと

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
大いに評価できる	14 14.4	2 11.8	5 13.2	6 17.1	27 14.1
まあまあ評価できる	28 28.9	5 29.4	15 39.5	11 31.4	60 31.4
どちらとも言えない	27 27.8	8 47.1	10 26.3	10 28.6	58 30.4
あまり評価できない	21 21.6	1 5.9	6 15.8	4 11.4	32 16.8
全然評価できない	7 7.2	1 5.9	2 5.3	4 11.4	14 7.3

(3) 従来の人文・社会・自然の3系列にわたる36単位から、概ね24単位に削減したこと

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
大いに評価できる	9 9.3	4 23.5	7 18.4	9 23.7	29 14.9
まあまあ評価できる	53 54.6	6 35.3	21 55.3	14 36.8	96 49.2
どちらとも言えない	18 18.6	4 23.5	4 10.5	8 21.1	36 18.5
あまり評価できない	12 12.4	2 11.8	4 10.5	6 15.8	25 12.8
全然評価できない	5 5.2	1 5.9	2 5.3	1 2.6	9 4.6

教養教育改革の評価と課題
 -全学教官へのアンケート調査から-

101

(4) 主題科目を導入したこと

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
大いに評価できる	10 10.3		3 7.7	6 16.2	20 10.3
まあまあ評価できる	37 38.1	9 52.9	13 33.3	10 27.0	71 36.6
どちらとも言えない	36 37.1	7 41.2	11 28.2	13 35.1	68 35.1
あまり評価できない	10 10.3	1 5.9	11 28.2	3 8.1	25 12.9
全然評価できない	4 4.1		1 2.6	5 13.5	10 5.2

(5) 教養ゼミナール(少人数教育)を開設し、受講を奨励していること

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
大いに評価できる	25 26.3	7 41.2	5 12.8	8 21.6	46 24.1
まあまあ評価できる	40 42.1	8 47.1	20 51.3	17 45.9	87 45.5
どちらとも言えない	22 23.2	2 11.8	10 25.6	6 16.2	40 20.9
あまり評価できない	3 3.2		3 7.7	3 8.1	9 4.7
全然評価できない	5 5.3		1 2.6	3 8.1	9 4.7

(6) 体育(実技)を必修から選択制へ移行したこと

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
大いに評価できる	15 15.5	5 29.4	13 33.3	9 24.3	42 21.6
まあまあ評価できる	25 25.8	6 35.3	14 35.9	17 45.9	63 32.5
どちらとも言えない	33 34.0	6 35.3	9 23.1	6 16.2	56 28.9
あまり評価できない	15 15.5		2 5.1	2 5.4	20 10.3
全然評価できない	9 9.3		1 2.6	3 8.1	13 6.7

(7) 初修外国語の単位数を削減したこと

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
大いに評価できる	6 6.2	2 11.8	4 10.3	7 18.4	19 9.7
まあまあ評価できる	24 24.7	3 17.6	8 20.5	12 31.6	49 25.0
どちらとも言えない	28 28.9	6 35.3	8 20.5	14 36.8	58 29.6
あまり評価できない	21 21.6	5 29.4	12 30.8	3 7.9	41 20.9
全然評価できない	18 18.6	1 5.9	7 17.9	2 5.3	29 14.8

(8) シラバスを作成したこと

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
大いに評価できる	15 15.3	2 11.8	10 25.6	6 15.8	34 17.3
まあまあ評価できる	38 38.8	10 58.8	17 43.6	14 36.8	81 41.1
どちらとも言えない	22 22.4	5 29.4	8 20.5	11 28.9	48 24.4
あまり評価できない	9 9.2		3 7.7	4 10.5	16 8.1
全然評価できない	14 14.3		1 2.6	3 7.9	18 9.1

- 4 あなたは、大学教員として次の諸活動のなかで、何にもっとも生きがいを感じますか。1つだけ選択してください

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
教 育（授業）	24 25.0	2 11.8	7 18.9	1 2.8	34 17.8
研 究	69 71.9	15 88.2	29 78.4	31 86.1	146 76.4
社会的サービス	1 1.0			2 5.6	3 1.6
学内の管理・運営	1 1.0				1 0.5
演奏会・個展など					
そ の 他	1 1.0		1 2.7	2 5.6	7 3.7

- 5 あなたは、教育活動の中のどの部分に、もっともやり甲斐を感じますか。1つだけ選択してください。

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
教 養 教 育	15 15.8	1 5.6	5 12.8		21 10.8
学部の専門教育	60 63.2	13 72.2	23 59.0	15 39.5	114 58.8
大学院教育	20 21.1	4 22.2	11 28.2	23 60.5	59 30.4

- 6 主観的な判断をおたずねします。現在のあなたの香川大学における授業負担は重いですか。軽いですか。教養教育、専門教育、大学院における授業もすべて含めてお答え下さい。

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
たいへん重い	29 29.6	3 16.7	7 17.9	10 26.3	50 25.3
まあまあ重い	38 38.8	6 33.3	19 48.7	9 23.7	73 36.9
どちらとも言えない	25 25.5	8 44.4	10 25.6	13 34.2	59 29.8
まあまあ軽い	4 4.1	1 5.6	3 7.7	6 15.8	14 7.1
たいへん軽い	2 2.0				2 1.0

- 7 問6で1または2を選択した人におたずねします。授業負担がどのように重いのですか。該当する項目をいくつでも選択して下さい。

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
授業のコマ数が多い	53 54.1	7 38.9	15 38.5	14 36.8	90 45.5
授業の受講者数が多い	27 27.6	4 22.2	12 30.8	7 18.4	51 25.8
授業の準備に時間をとられる	33 33.7	3 16.7	10 25.6	9 23.7	57 28.8
学生の受講態度がよくない	13 13.3	1 5.6	7 17.9	5 13.2	26 13.1
そ の 他	5 5.1		3 7.7	3 7.9	11 5.6

教養教育改革の評価と課題

103

-全学教官へのアンケート調査から-

- 8 あなたは、平成7年度にどの段階の教育を担当しましたか。該当するものをすべて選択して下さい。

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
教 養 教 育	58 59.2	9 50.0	22 56.4	5 13.2	97 49.0
学部の専門教育	95 96.9	17 94.4	36 92.3	36 94.7	189 95.5
大学院教育	49 50.0	14 77.8	16 41.0	32 84.2	115 58.1
授業は担当していない	1 1.0	1 5.6	3 7.7	2 5.3	7 3.5

- 9 問8で「1教養教育」を選択した人におたずねします。それ以外の方は、問10に進んでください。

9-1 いつから担当していますか。

	教育学部	法学部	経済学部	全体
「一般教育」の時代から担当している	54 93.1	1 11.1	12 54.5	67 69.1
教養教育へ移行して担当している	4 6.9	8 88.9	10 45.5	30 30.9

9-2 どの教養教育科目を担当していますか。該当するものすべてを選択して下さい。

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
主 題 科 目	20 21.1	5 29.4	13 52.0	3 18.8	42 26.6
教養ゼミナール	16 16.8	5 29.4	5 20.0	2 12.5	30 19.0
共通科目(個別科目・旧一般教育科目を含む)	22 23.2		3 12.0		25 15.8
外国語科目(英語)	8 8.4				8 4.0
外国語科目(初修外国語)	3 3.2		7 28.0		10 6.3
健康スポーツ科目(旧保健体育科目を含む)	7 7.4				7 4.4

9-3 教養教育を担当することで良かった点がありますか。あれば、具体的に記入して下さい。

9-4 あなたは教養教育を担当されて、負担を感じますか。

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
大いに感じる	13 22.4	1 11.1	1 4.5	1 20.0	16 16.5
少し感じる	19 32.8	2 22.2	9 40.9	2 40.0	34 35.1
どちらとも言えない	9 15.5	1 11.1	5 22.7		15 15.5
あまり感じない	13 22.4	5 55.6	7 31.8	2 40.0	28 28.9
全然感じない	4 6.9				4 4.1

9-5 問9-4で1及び2を選択した人（負担を感じている人）におたずねします。どのような負担感を感じるのですか。該当する項目をいくつでも選択して下さい。

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
授業のコマ数が多い	13 13.3	1 5.6	3 7.7		18
授業の受講者数が多い	21 21.4	1 5.6	1 2.6		23
授業の準備に時間をとられる	14 14.3		6 15.4	2 5.3	22
学生の受講態度がよくない	9 9.2	1 5.6			10
その他	4 4.1		3 7.7	1 2.6	9

10 教養教育の担当についてのあなたのお気持ちをおたずねします。

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
できるだけ教養教育に協力したい	48 51.0	7 38.9	19 48.7	6 16.2	83 43.0
義務として協力せざるをえない	37 39.4	11 61.1	18 46.2	18 48.6	85 44.0
教養教育には協力できない	9 9.6		2 5.1	13 35.1	25 13.0

11 問10で「3」と回答した人に。なぜ、協力できないのでしょうか。いくつでも選択して下さい。

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
学部の専門教育や大学院の授業負担、あるいは学生指導の負担が重いから	9 9.2		1 2.6	7 18.4	18
自分の協力できる科目がないから	2 2.0			4 10.5	7
教養教育自体に対する違和感があるから	3 3.1		2 5.1	5 13.2	10
教官の再配置の問題とも関連して、授業を担当する必然性がないから	1 1.0	1 5.6		8 21.1	11
その他	1 1.0			2 5.3	3

教養教育改革の評価と課題
 -全学教官へのアンケート調査から-

105

- 12 あなたは貴学部の、教養教育への貢献は十分だと考えますか。

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
十分である	50 52.6	12 66.6	27 71.1	17 45.9	108 56.0
もっと学生のために貢献できる	22 23.2	1 5.6	7 18.4	1 2.7	32 16.6
わからない	23 24.2	5 27.8	4 10.5	19 51.4	53 27.5

- 13 現在の教養教育について、問題点や疑問点を感じる点がありましたら自由に記述して下さい。

- 14 教養教育をさらに改善し、充実したものにしていくためには、今後どのような施策が必要でしょうか。それぞれの質問に対して該当するものの番号を選択して下さい。

- (1) 教室や視聴覚メディアなどの施設・設備の充実

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
重要である	45 47.9	6 37.5	18 46.2	11 30.6	82 43.6
まあまあ重要である	27 28.7	4 25.0	14 35.9	9 25.0	54 28.7
どちらとも言えない	14 14.9	4 25.0	4 10.3	11 30.6	34 18.1
あまり重要でない	4 4.3	1 6.3	1 2.6	4 11.1	10 5.3
重要でない	4 4.3	1 6.3	2 5.1	1 2.8	8 4.3

- (2) 予算配分における教養教育への支出の増大

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
重要である	32 34.0	2 12.5	7 17.9	2 5.4	44 23.3
まあまあ重要である	29 30.9	3 18.8	12 30.8	4 10.8	48 25.4
どちらとも言えない	22 23.4	7 43.8	10 25.6	11 29.7	52 27.5
あまり重要でない	7 7.4	3 18.8	5 12.8	11 29.7	26 13.8
重要でない	4 4.3	1 6.3	5 12.8	9 24.3	19 10.1

- (3) 教養教育の重要性について理解を深めるための運動と啓蒙活動を展開すること

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
重要である	34 36.2	4 28.6	8 20.5	4 10.8	52 27.8
まあまあ重要である	24 25.5	6 42.9	12 30.8	5 13.5	47 25.1
どちらとも言えない	24 25.5	2 14.3	10 25.6	11 29.7	48 25.7
あまり重要でない	6 6.4		5 12.8	11 29.7	22 11.8
重要でない	6 6.4	2 14.3	4 10.3	6 16.2	18 9.6

(4) FD/SD活動の推進

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
重要である	29 31.2	3 20.0	8 21.1	8 23.5	49 26.9
まあまあ重要である	30 32.3	7 46.7	16 42.1	8 23.5	62 34.1
どちらとも言えない	22 23.7	4 26.7	7 18.4	9 26.5	42 23.1
あまり重要でない	7 7.5		2 5.3	4 11.8	13 7.1
重要でない	5 5.4	1 6.7	5 13.2	5 14.7	16 8.8

(5) 教養教育担当者に対する報奨制度を考えること

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
重要である	20 21.5	6 35.3	6 15.8	5 13.9	38 20.3
まあまあ重要である	18 19.4	3 17.6	8 21.1	4 11.1	34 18.2
どちらとも言えない	30 32.3	4 23.5	15 39.5	14 38.9	63 33.7
あまり重要でない	12 12.9		5 13.2	4 11.1	22 11.8
重要でない	13 14.0	4 23.5	4 10.5	9 25.0	30 16.0

(6) 教養ゼミナールの必修化

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
重要である	19 20.9	1 5.9	3 8.1	3 8.3	27 14.7
まあまあ重要である	20 22.0	8 47.1	4 10.8	2 5.6	34 18.5
どちらとも言えない	32 35.2	4 23.5	12 32.4	17 47.2	67 36.4
あまり重要でない	11 12.1	1 5.9	6 16.2	4 11.1	22 12.0
重要でない	9 9.9	3 17.6	12 32.4	10 27.8	34 18.5

(7) 学生による授業評価を実施すること

	教育学部	法学部	経済学部	農学部	全体
重要である	16 17.4	6 35.3	8 21.6	8 21.6	38 20.4
まあまあ重要である	26 28.3	3 17.6	9 24.3	6 16.2	46 24.7
どちらとも言えない	32 34.8	6 35.3	14 37.8	10 27.0	63 33.9
あまり重要でない	8 8.7	1 5.9	3 8.1	5 13.5	17 9.1
重要でない	10 10.9	1 5.9	3 8.1	8 21.6	22 11.8

- 15 あなたは教養教育がスムーズに実施され、かつ、より充実したものになるために、どのような施策が必要だと思いますか。ご意見がございましたら、問14と関連しても結構ですので、自由にお書き下さい。

- 16 平成7年から「教養教育調査研究委員会」は発足しました。この調査研究委員会は、教養教育の充実・発展に資することを目的としています。あなたは今後、この委員会がどのような調査研究活動をおこなうことを望みますか。このような調査研究を実施して欲しいといった具体的要望、委員会の在り方についての意見などがありましたら、自由にお書き下さい。